

第27回
十六銀行
会社説明会資料

[平成28年3月期]

All For Your
Smile

こころにひびくサービスを



平成28年5月31日

◆平成28年3月期 決算概要

平成28年3月期 決算概要	・・・	4
業務粗利益の増減要因	・・・	5
主要計数（預金等、貸出金）	・・・	6
主要計数（貸出金）	・・・	7
主要計数（個人向け貸出）	・・・	8
主要計数（役務取引等利益）	・・・	10
主要計数（有価証券）	・・・	11
与信関係費用・不良債権額の推移	・・・	12
統合リスク管理の状況	・・・	13
資本政策	・・・	14

◆平成29年3月期 業績予想

平成29年3月期 業績予想	・・・	16
業務粗利益の増減要因予想	・・・	17

◆第13次中期経営計画の進捗

第13次中期経営計画の状況	・・・	19
---------------	-----	----

◆基本戦略について

愛知県戦略	・・・	21
地域金融機関としての取組み	・・・	24
共同出資による新たなビジネス展開	・・・	31
能力が発揮できる環境づくり	・・・	32
最後に	・・・	33

◆資料編

◆当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



平成28年3月期 決算概要

平成28年3月期 決算概要 ～単体・連結～



単体決算の概要説明

▼単体

(単位:億円)

▼連結

No	計算式	26年 3月期	27年 3月期	28年 3月期	増減 (前々期比)	増減 (前期比)	28年 3月期
1	業務粗利益 [3+4+5]	695	801	711	16	△ 90	779
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(695)	(700)	(651)	(△44)	(△49)	720
3	資金利益	618	614	572	△ 46	△ 42	573
4	役員取引等利益	69	76	68	△ 1	△ 8	110
5	その他業務利益	8	110	69	61	△ 41	95
6	うち国債等債券損益	△ 0	101	59	59	△ 42	59
7	経費	515	523	516	1	△ 7	552
8	人件費	290	290	290	△ 0	△ 0	
9	物件費	203	206	198	△ 5	△ 8	
10	税金	21	26	27	6	1	
11	実質業務純益 [1-7]	179	278	194	15	△ 84	227
12	コア業務純益 [2-7]	180	177	135	△ 45	△ 42	168
13	業務純益 [11-15]	174	293	205	31	△ 88	240
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	35	28	28	△ 7	0	27
15	一般貸倒引当金繰入額	4	△ 15	△ 11	△ 15	4	△ 12
16	不良債権処理額	30	43	39	9	△ 4	40
17	貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
18	償却債権取立益	0	0	0	△ 0	△ 0	0
19	偶発損失引当金戻入益	-	0	-	-	△ 0	-
20	株式等関係損益	27	76	1	△ 26	△ 75	0
21	その他臨時損益	12	22	23	11	1	23
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	△ 0	△ 0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	184	349	190	6	△ 159	223
24	特別損益	2	△ 1	△ 4	△ 6	△ 3	△ 4
25	税引前当期純利益	186	347	186	△ 0	△ 161	218
26	法人税等合計	63	132	63	0	△ 69	74
27	当期純利益 [25-26]	123	214	122	△ 1	△ 92	※133

業務粗利益

- ▶ 業務粗利益は、前期の決算において大きく増加した「国債等債券損益」が減少したことから、前期比△90億円の711億円

実質業務純益

- ▶ 実質業務純益は、物件費を削減(△8億円)したものの、業務粗利益が減少したことから、前期比△84億円の194億円

経常利益

- ▶ 経常利益は、不良債権処理額が改善したものの、株式等関係損益が減少したことから、前期比△159億円の190億円

当期純利益

- ▶ 当期純利益は、経常利益の減少に伴い122億円

※親会社株主に帰属する当期純利益

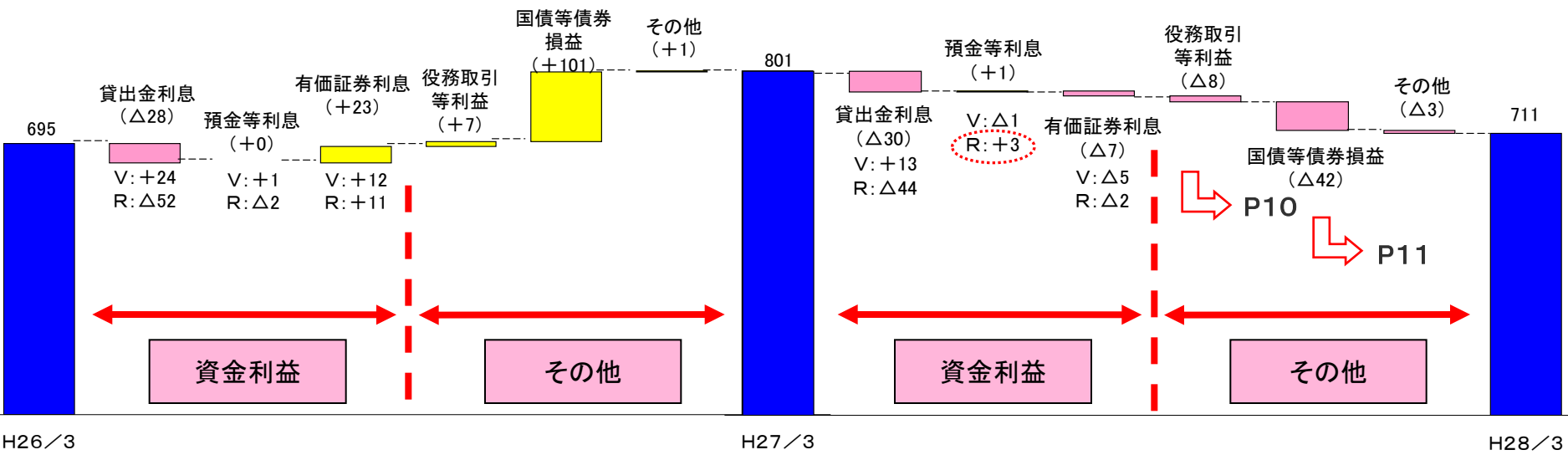
業務粗利益の増減要因 ～単体損益～



平成28年3月期の業務粗利益は、預金等利息の改善をはかったものの、貸出金利息、国債等債券損益の減少により711億円

V: 残高要因
R: 利回要因

(単位：億円)



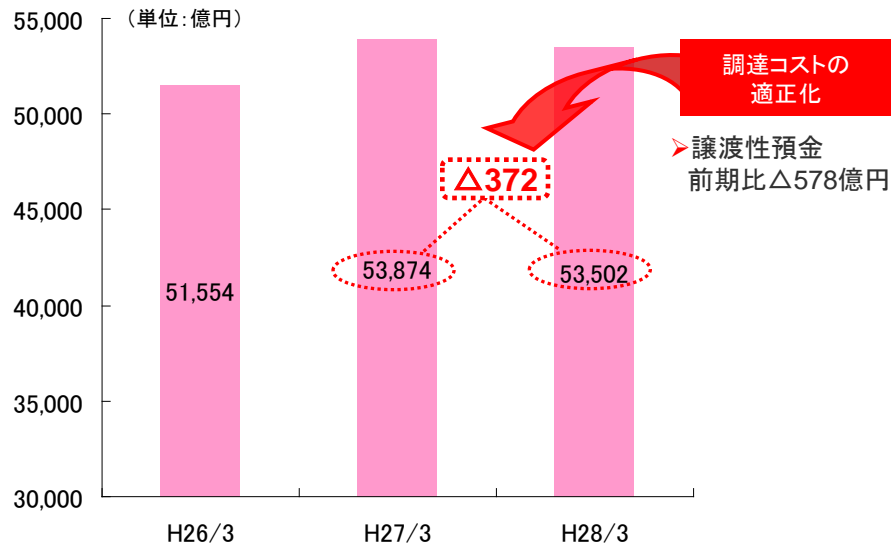
<平成27年3月期>

<平成28年3月期>

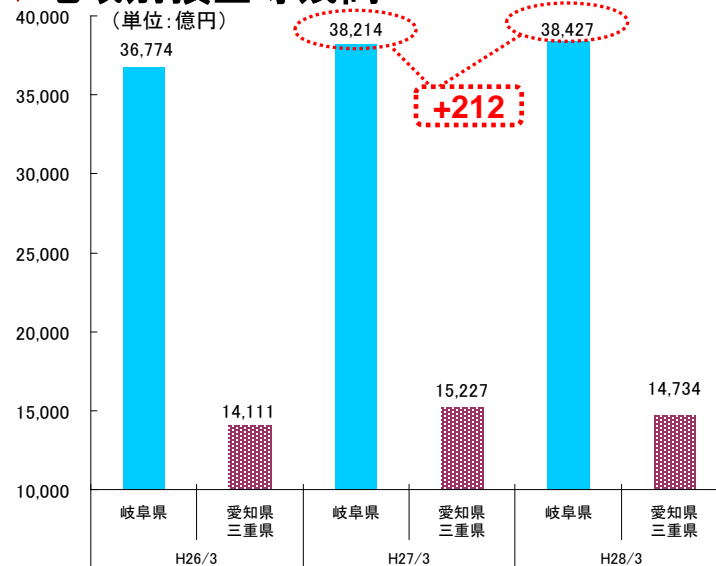
主要計数(預金等、貸出金)



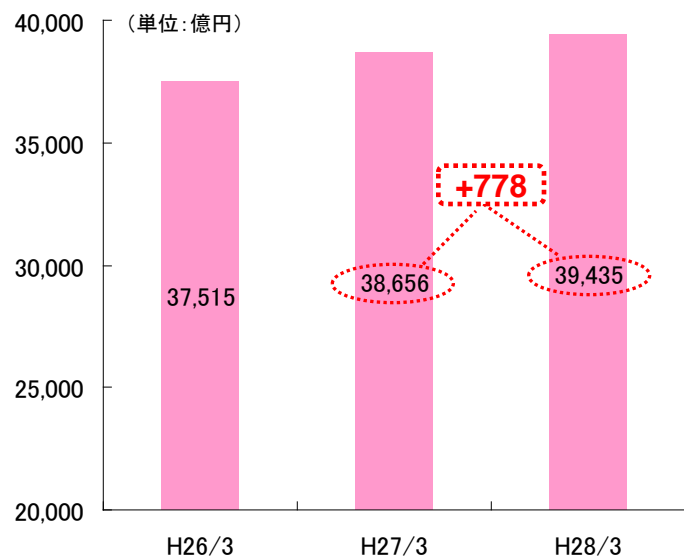
▼預金等残高の推移



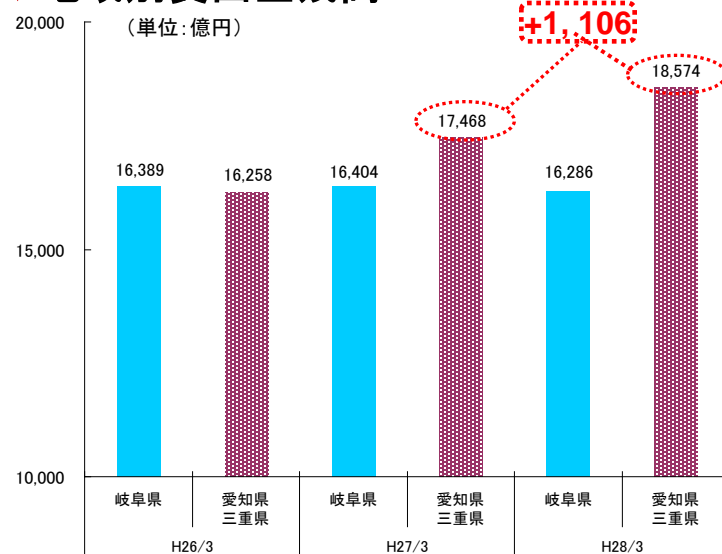
▼地域別預金等残高



▼貸出金残高の推移



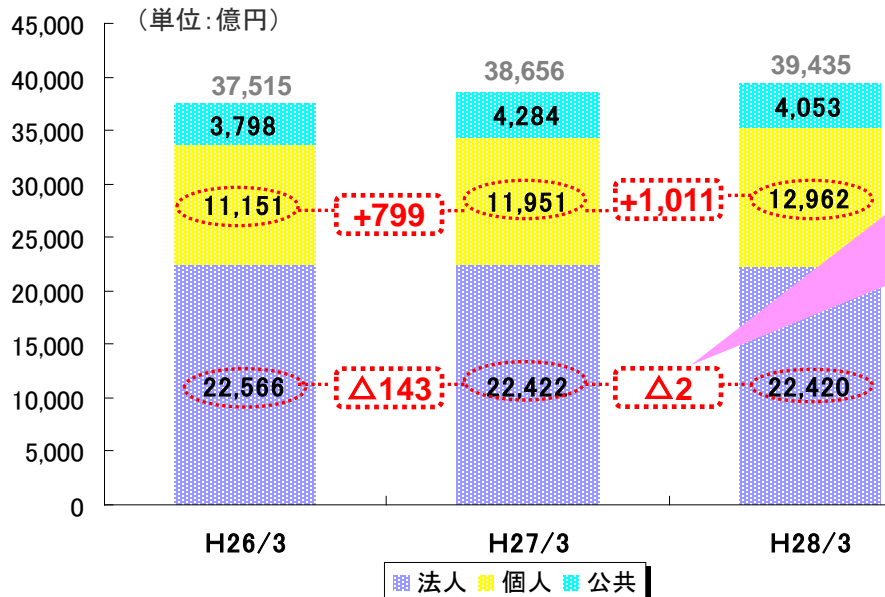
▼地域別貸出金残高



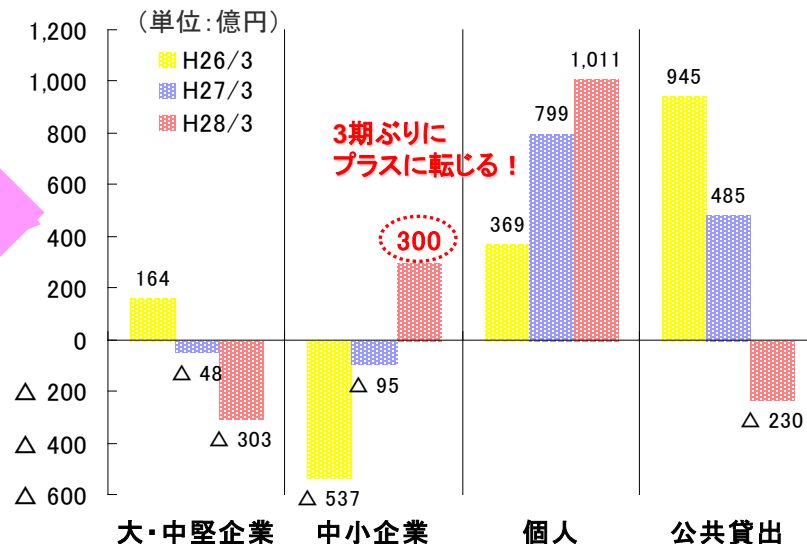
主要計数(貸出金)

個人向け貸出が順調に推移、事業性貸出の中小企業向け貸出に回復の兆し

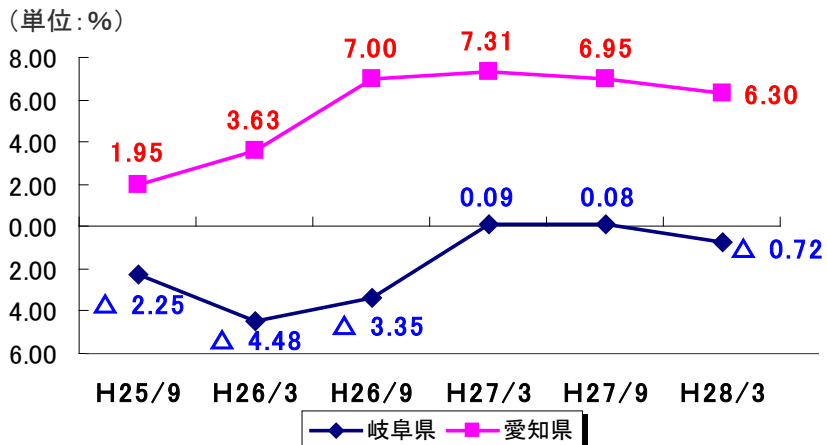
▼人格別貸出金残高の推移



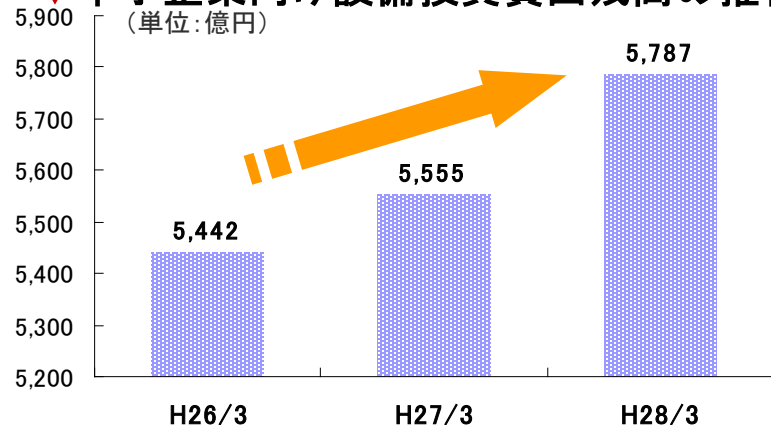
▼企業規模別残高増減額



▼地域別貸出金の年率



▼中小企業向け設備投資貸出残高の推移

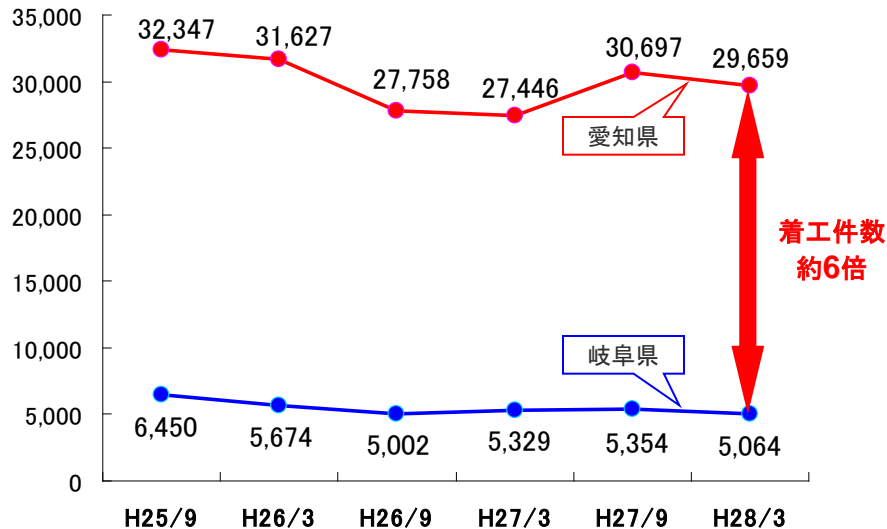


主要計数(個人向け貸出)



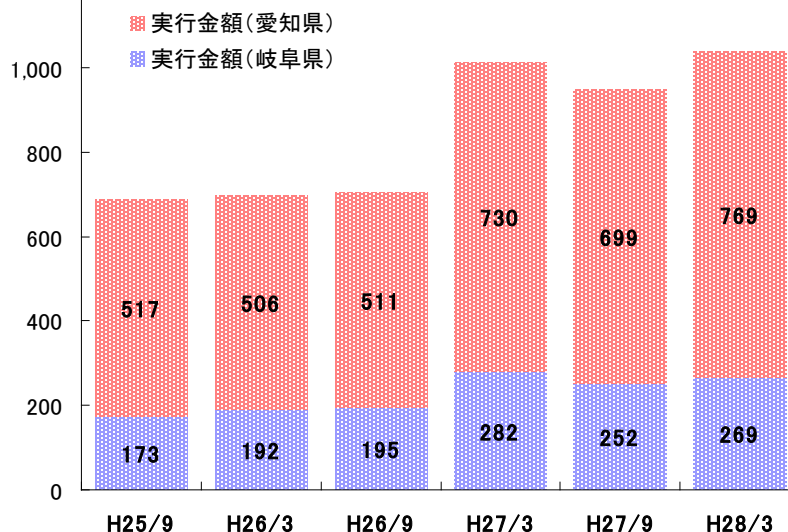
▼住宅着工件数

(単位: 戸)



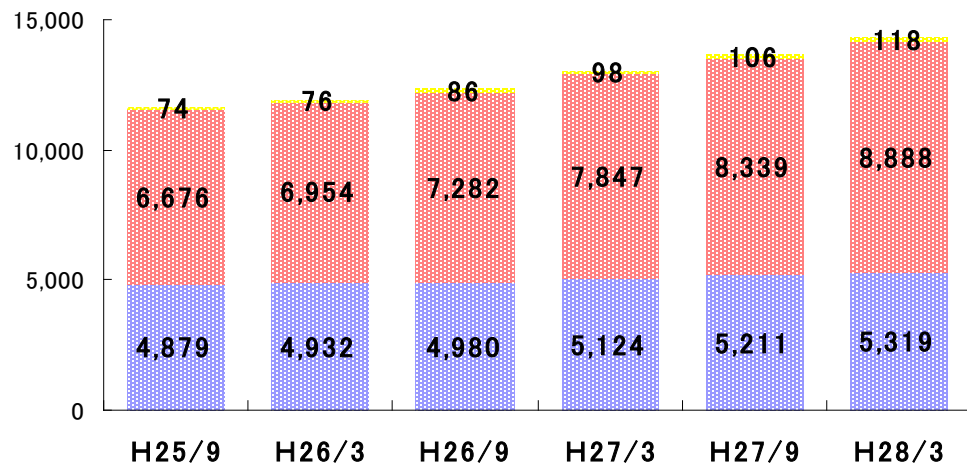
▼住宅ローン地域別実行金額の推移

(単位: 億円)



▼住宅ローン地域別残高の推移

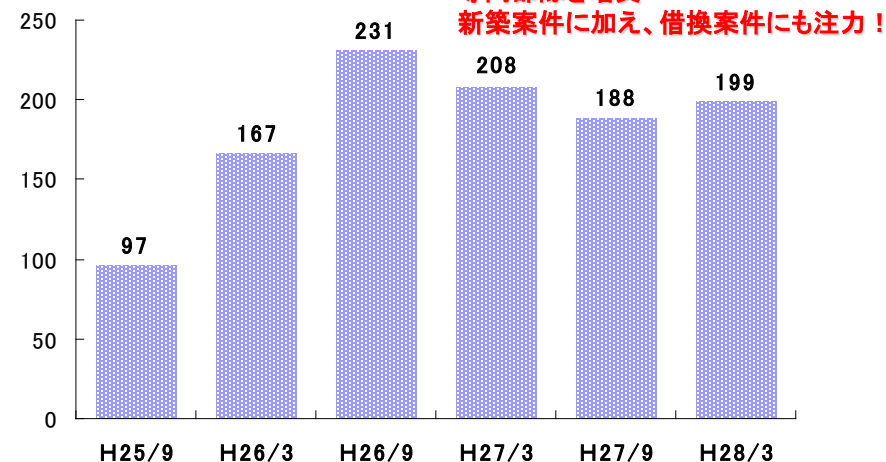
(単位: 億円)



■ 岐阜県(末残) ■ 愛知県(末残) ■ その他(末残)

▼アパートローン実行金額の推移

(単位: 億円)

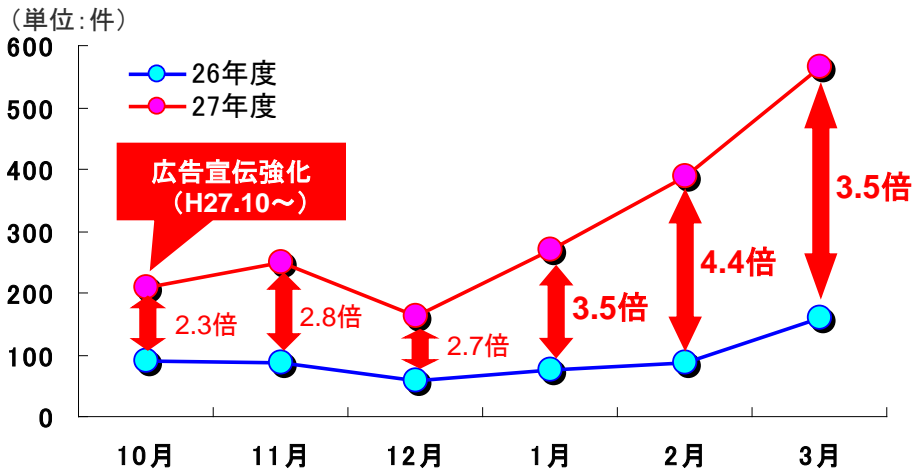


主要計数(個人向け貸出)

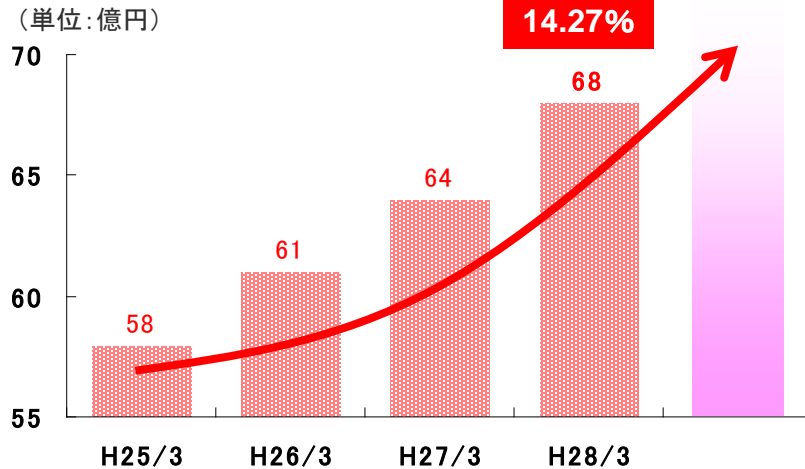


収益性の高い無担保ローンを非対面チャネル(=ローコスト)で推進強化

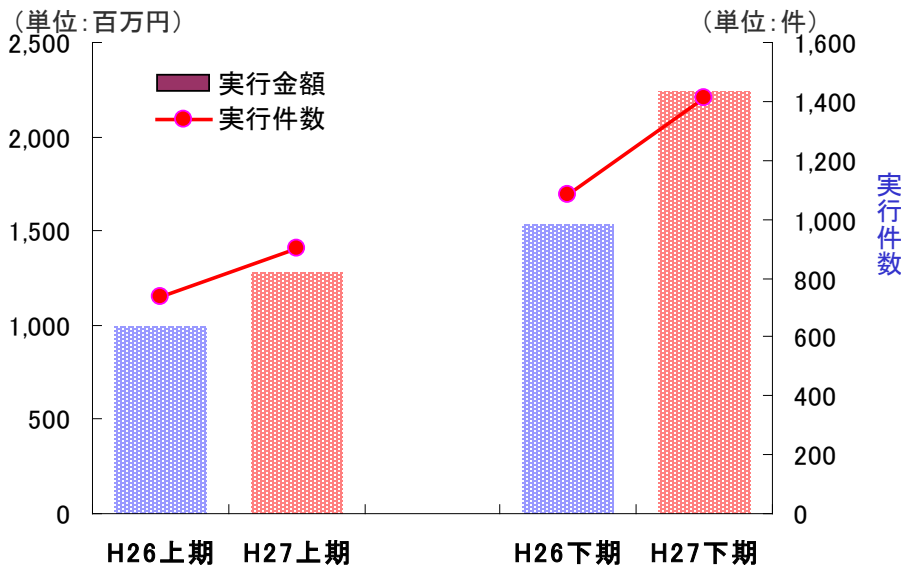
▼非対面カードローン(Qローン)新規申込件数推移



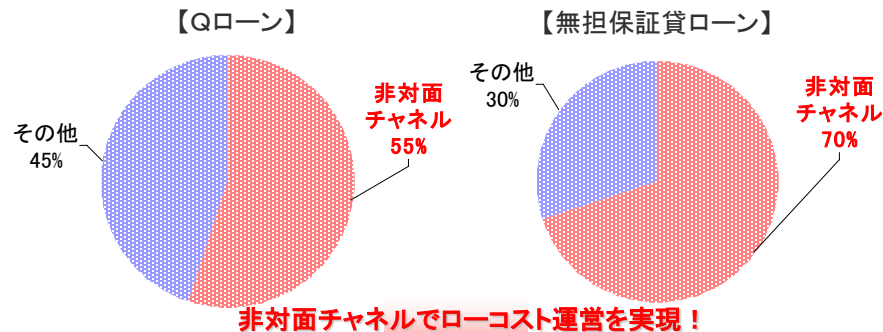
▼Qローン残高推移



▼無担保保証貸ローン取扱状況



▼新規申込流入チャネル



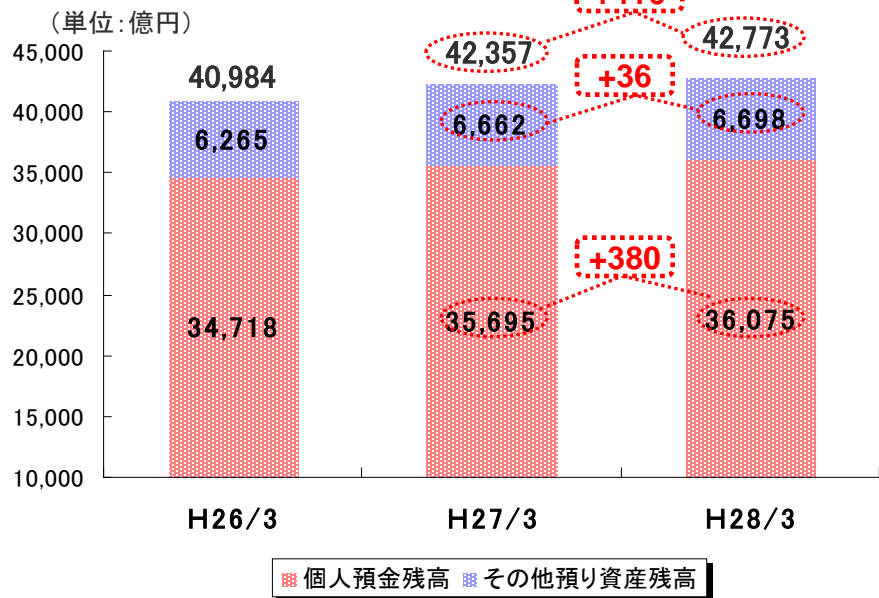
- ▶ インターネット広告(=非対面チャネル)を中心とした広告宣伝
- ▶ WEB完結型(申込⇒契約を完結するスキーム)導入
- ▶ ターゲット顧客層別のカードローン新商品検討

主要計数(役務取引等利益)

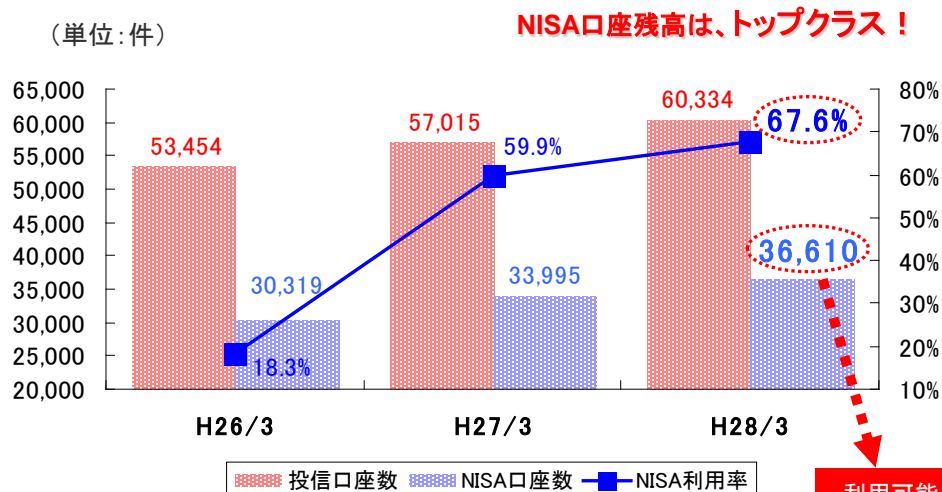


個人預り資産残高4兆2,773億円(27年3月末比+416億円)、総合金融取引の推進により収益拡大

▼個人預り資産残高の推移



▼投資信託口座数・NISA口座・NISA利用率推移



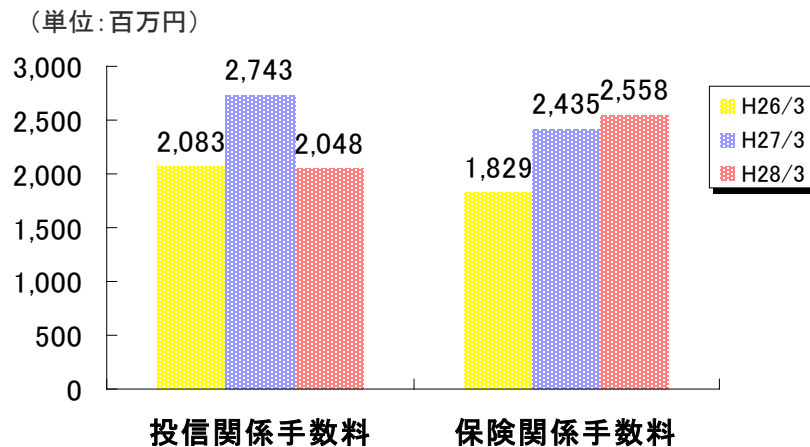
利用可能
非課税枠
約440億円

▼その他預り資産残高の推移

(単位:億円)

	H26/3 (A)	H27/3 (B)	H28/3 (C)	前々期比 (C)-(A)	前期比 (C)-(B)
投資信託	1,532	1,868	1,761	229	△ 107
個人年金保険等	3,700	4,241	4,708	1,007	467
公共債	1,032	552	228	△ 804	△ 324
合計	6,265	6,662	6,698	432	36

▼投資信託・保険関係手数料の推移



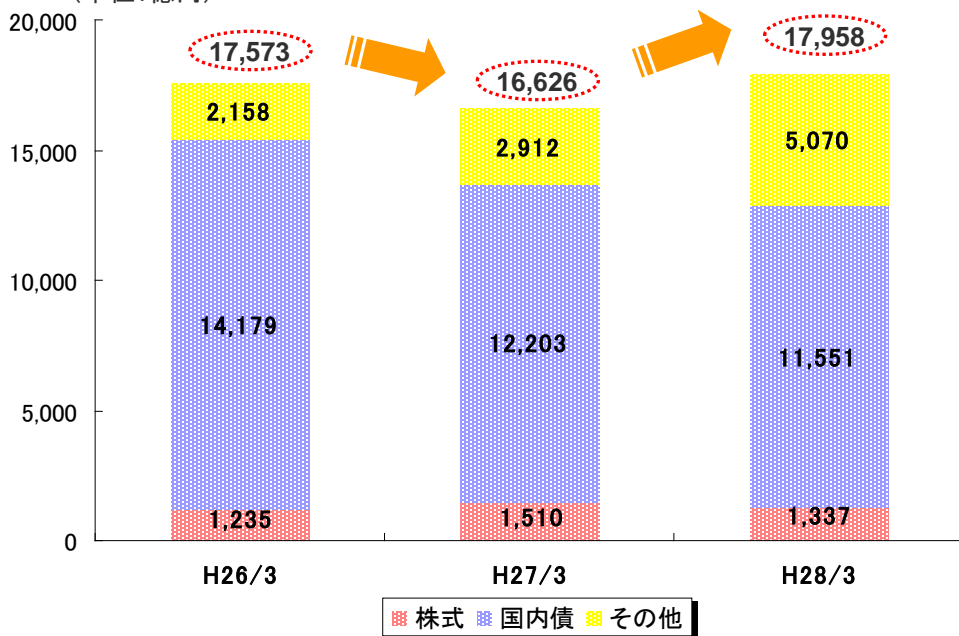
主要計数(有価証券)



市場動向に応じて各アセットクラスへの資産配分を機動的に変更

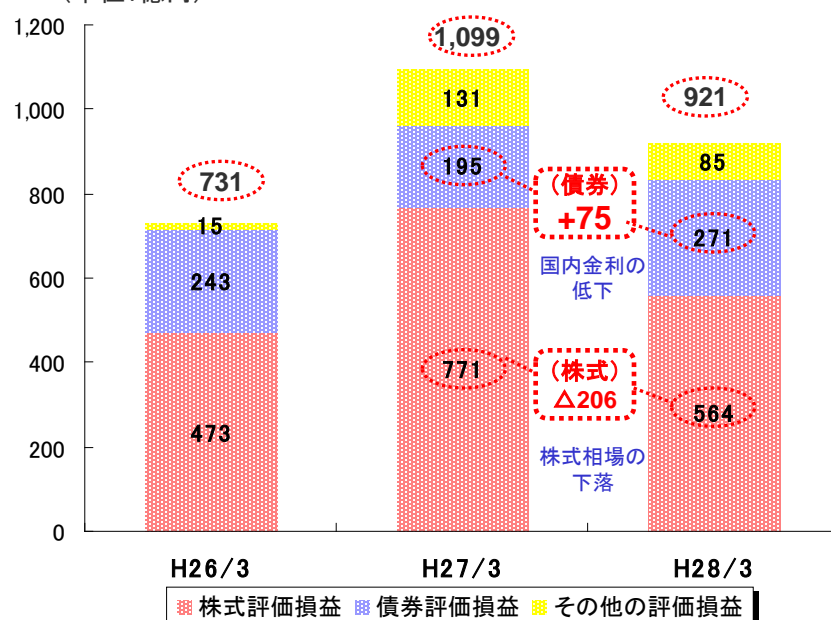
▼有価証券残高の推移

(単位: 億円)



▼有価証券の評価損益

(単位: 億円)



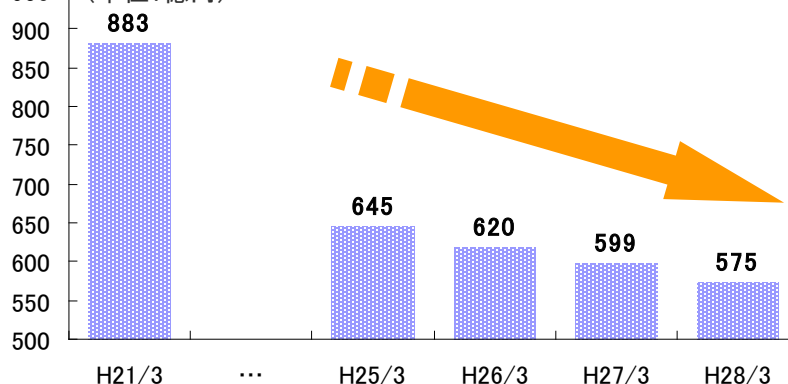
▼有価証券関係損益

(単位: 百万円)

	H27/3	H28/3	増減
国債等債券損益	10,109	5,906	△ 4,203
うち国債等債券売却益	11,073	7,643	△ 3,430
うち国債等債券売却損(△)	963	1,628	665
うち国債等債券償却(△)	-	108	108
株式等関係損益	7,681	112	△ 7,569
うち株式等売却益	7,864	1,717	△ 6,147
うち株式等売却損(△)	153	1,541	1,388
うち株式等償却(△)	30	63	33

▼政策投資株式の残高推移 (簿価ベース)

(単位: 億円)



与信関係費用・不良債権額の推移

▼与信関係費用の推移

(単位: 億円)

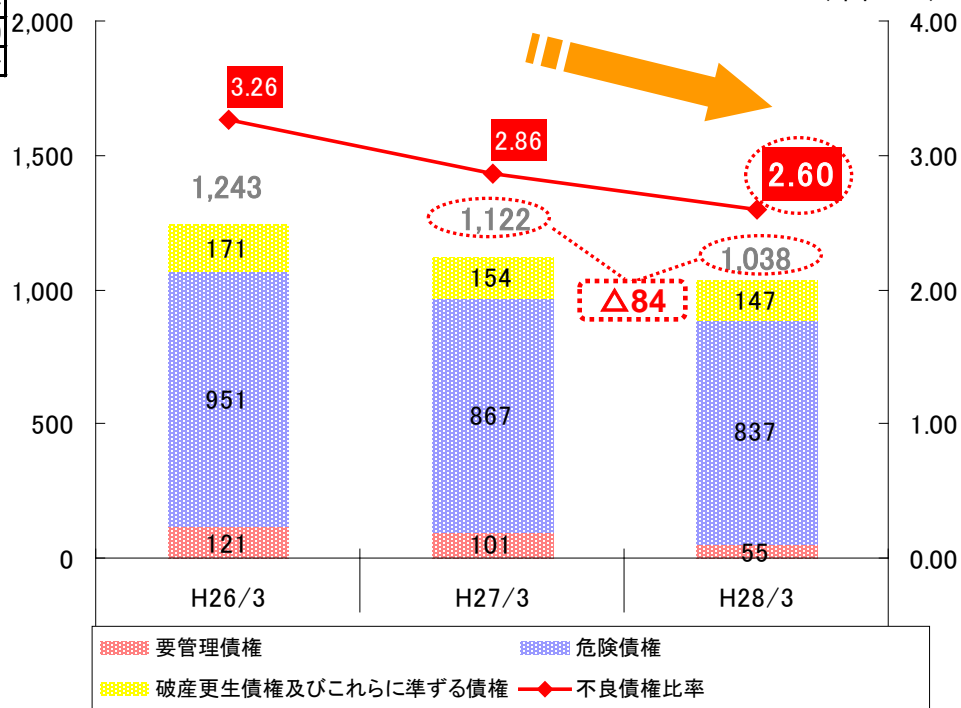
	H26/3	H27/3	H28/3
与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	35	28	28
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	4	△ 15	△ 11
②不良債権処理額	30	43	39
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	20	35	29
バルクセール売却損	4	4	4
その他	5	3	6
③貸倒引当金戻入益	-	-	-
④償却債権取立益	0	0	0
⑤偶発損失引当金戻入益	-	0	-

- 与信関係費用は引続き低位推移
- 平成28年3月末の不良債権比率は2.60%

▼不良債権額の推移 (金融再生法ベース)

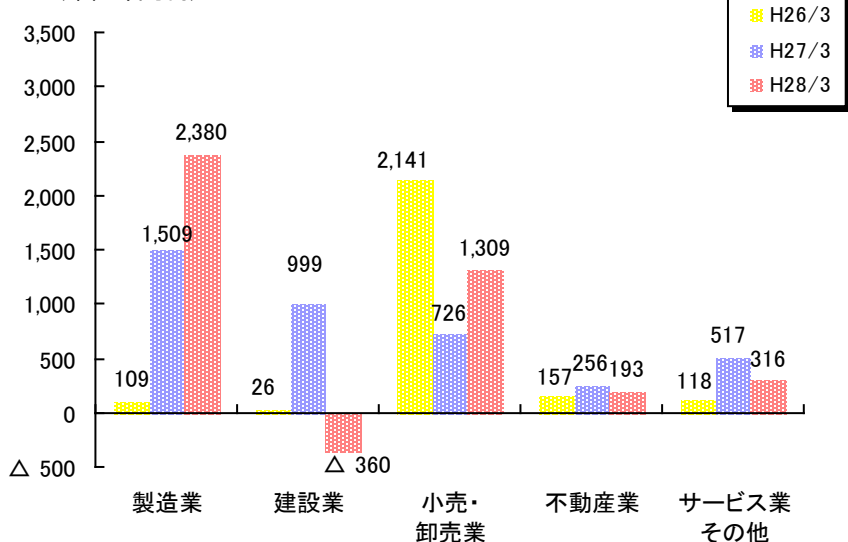
(単位: 億円)

(単位: %)



▼業種別の不良債権処理額

(単位: 百万円)

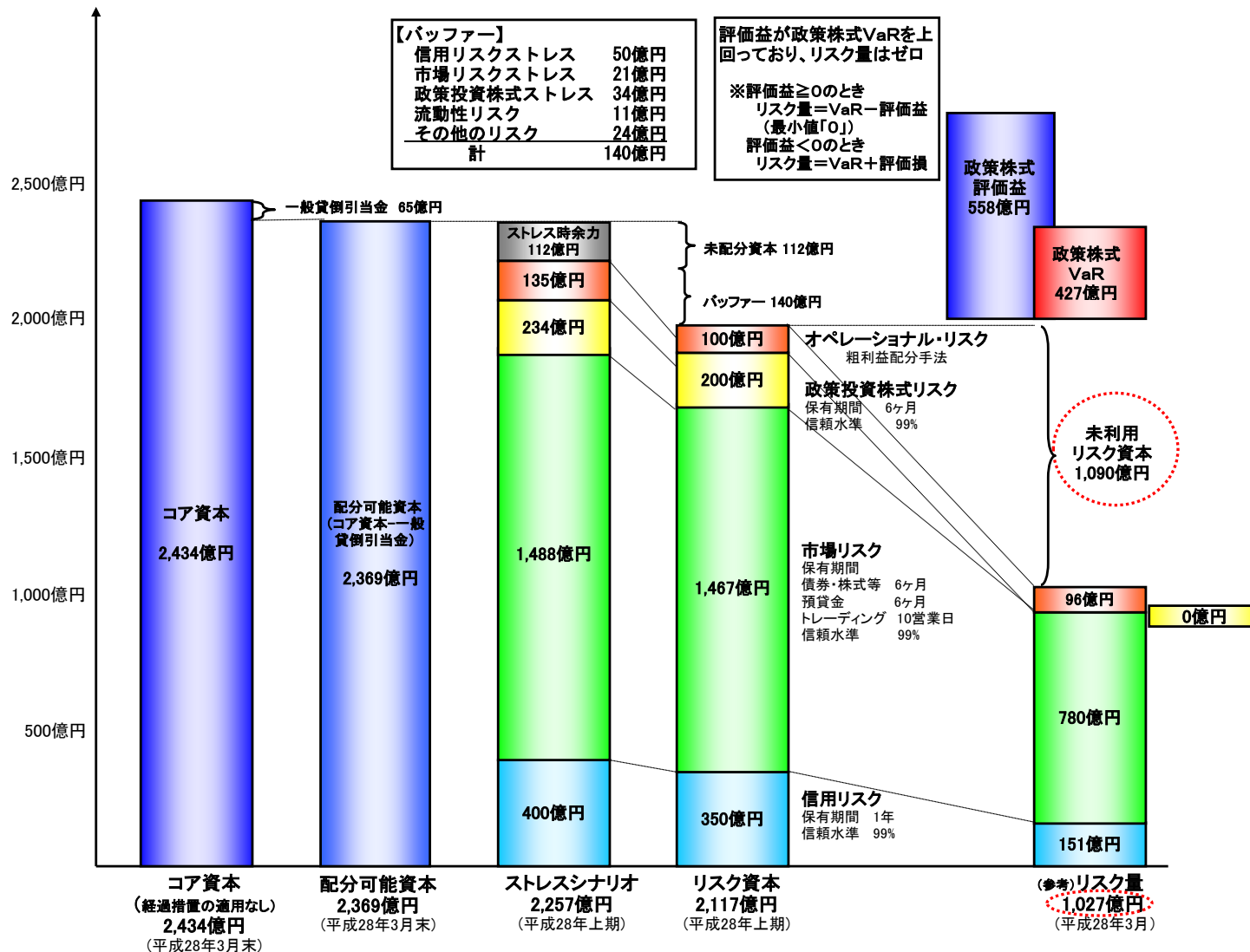


統合リスク管理の状況



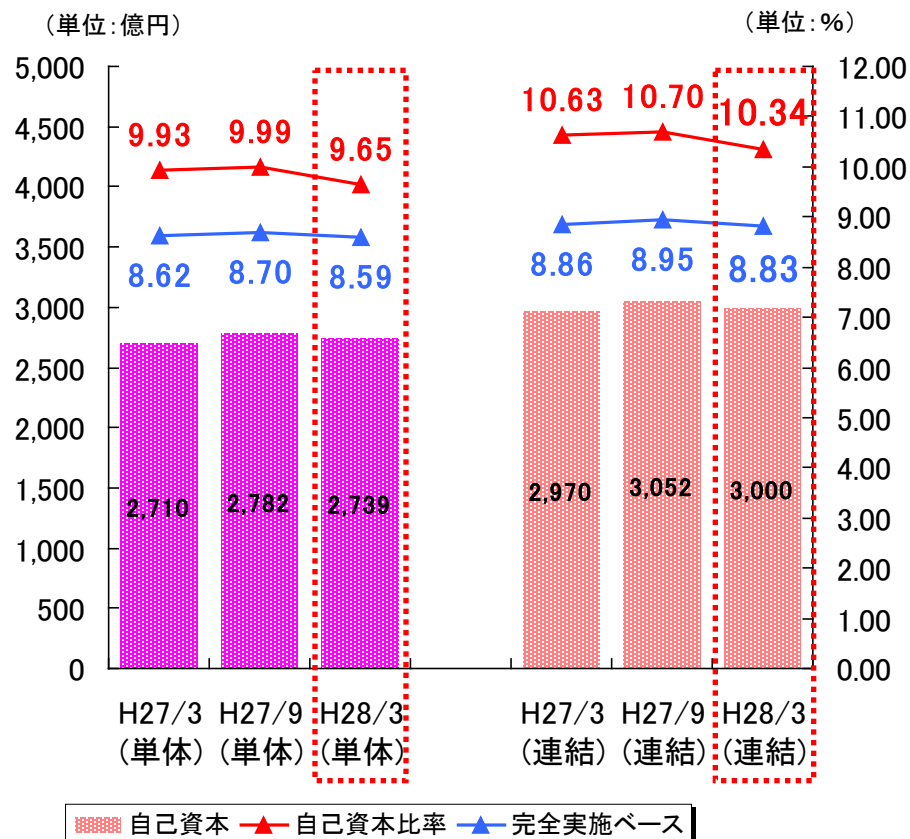
●現状の統合リスク量は当行の経営体力(配分可能資本)の範囲内に十分収まっている

統合リスク管理



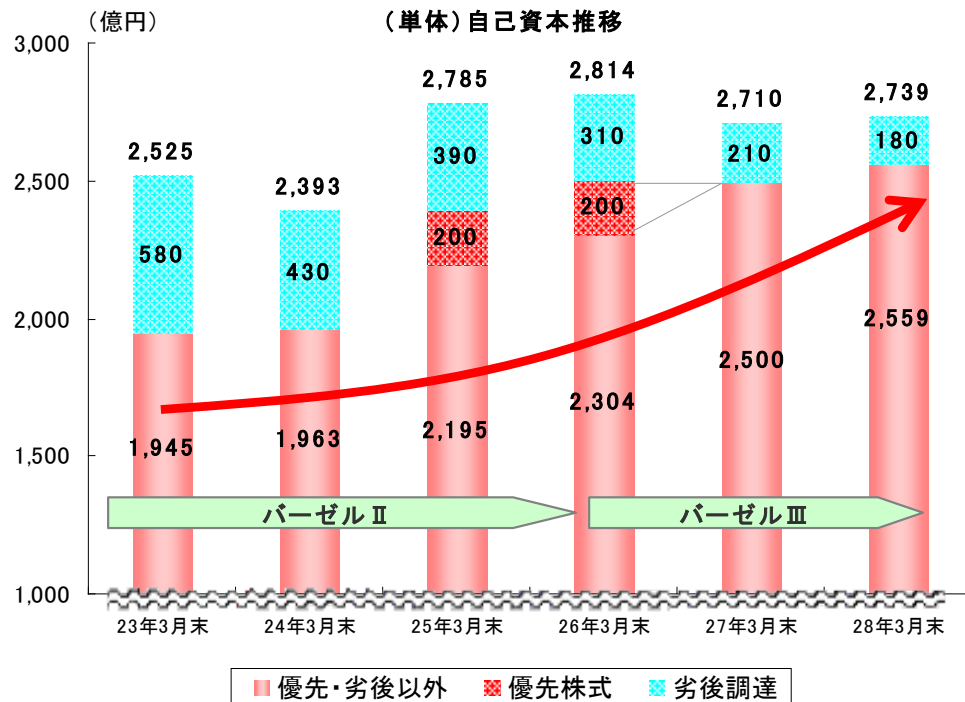
▼自己資本の推移

●平成28年3月末の自己資本比率(連結)は10.34%、完全実施ベースでは8.83%



▼資本の質の向上

●4年半で劣後ローン・劣後社債計400億円返済および第1種優先株式200億円消却



▼配当

	26/3期	27/3期	28/3期(予定)
1株当たり 配当額(年間)	7.0円	8.0円 (うち記念配当1円)	7.0円



平成29年3月期 業績予想

平成29年3月期 業績予想 ～単体・連結～



▼単体

(単位:億円)

▼連結

No	[計算式]	27年 3月期 (実績)	28年 3月期 (実績)	29年 3月期 (予想)	増減 (前期比)	29年 3月期 (予想)
1	業務粗利益 [3+4+5]	801	711	692	△ 19	
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(700)	(651)	(651)	(△0)	
3	資金利益	614	572	568	△ 4	
4	役員取引等利益	76	68	73	5	
5	その他業務利益	110	69	51	△ 18	
6	うち国債等債券損益	101	59	41	△ 18	
7	経費	523	516	519	3	
8	人件費	290	290	292	2	
9	物件費	206	198	198	△ 0	
10	税金	26	27	29	2	
11	実質業務純益 [1-7]	278	194	173	△ 21	
12	コア業務純益 [2-7]	177	135	132	△ 3	
13	業務純益 [11-15]	293	205	166	△ 39	
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	28	28	42	14	
15	一般貸倒引当金繰入額	△ 15	△ 11	7	18	
16	不良債権処理額	43	39	35	△ 4	
17	貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	
18	償却債権取立益	0	0	0	0	
19	偶発損失引当金戻入益	0	-	-	-	
20	株式等関係損益	76	1	4	3	
21	その他臨時損益	22	23	10	△ 13	
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	0	
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	349	190	145	△ 45	170
24	特別損益	△ 1	△ 4	0	4	
25	税引前当期純利益	347	186	145	△ 41	
26	法人税等合計	132	63	45	△ 18	
27	当期純利益 [25-26]	214	122	100	△ 22	※108

29年3月期の通期業績予想

▼単体

経常利益	145億円
------	-------

当期純利益	100億円
-------	-------

▼連結

経常利益	170億円
------	-------

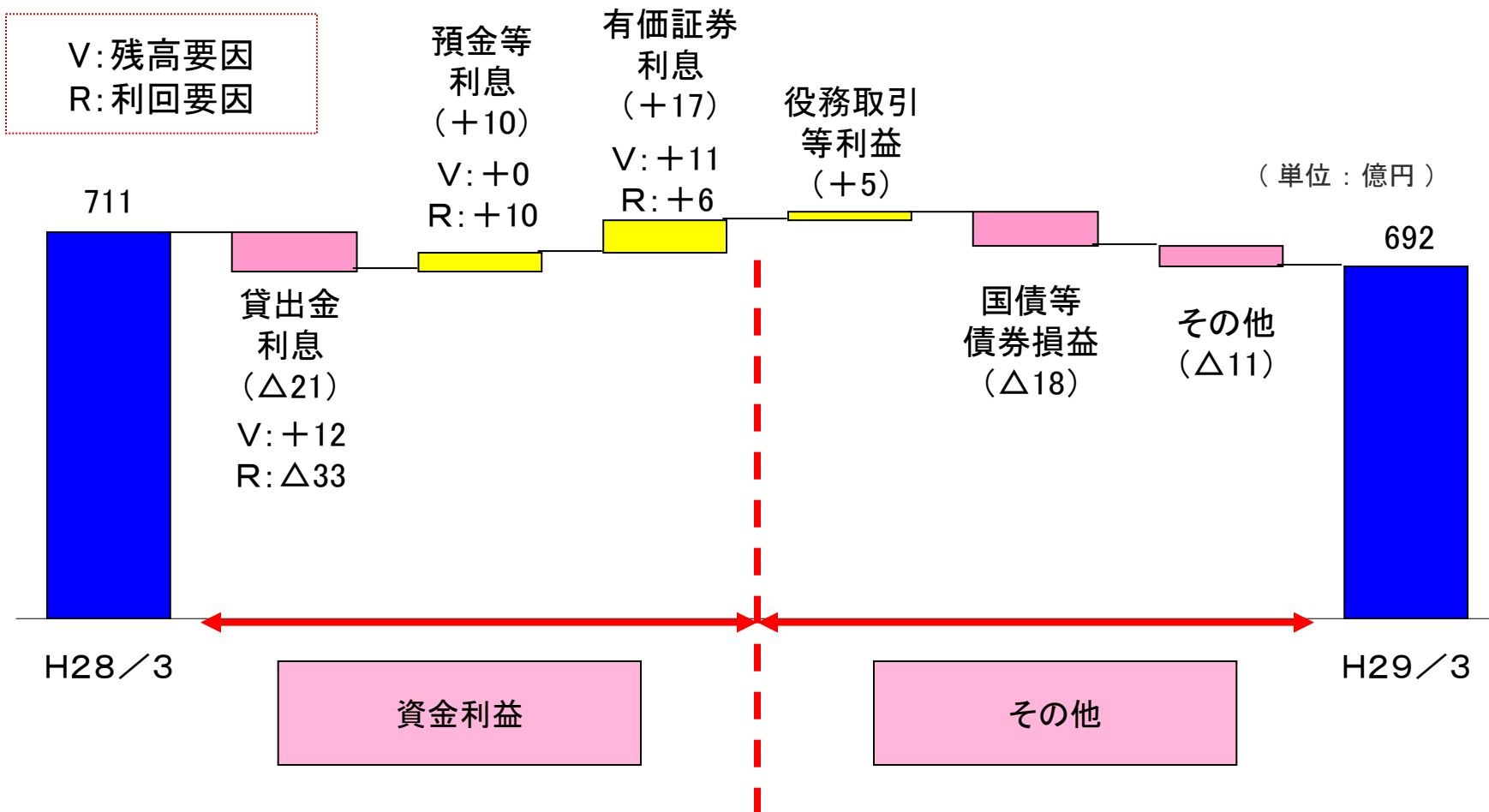
親会社株主に帰属する 当期純利益	108億円
---------------------	-------

※親会社株主に帰属する当期純利益

業務粗利益の増減要因予想 ～単体損益～



平成29年3月期の業務粗利益(業績予想)は、前期比 19億円減少の 692億円





第13次中期経営計画の進捗

第13次中期経営計画の状況



▼計数目標

目標項目		計画スタート時	28年3月期 実績	最終年度 (29年3月末)
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	5兆1,554億円	5兆3,502億円	5兆6,000億円
	リテール貸出先 件数	97,780件	107,843件	100,000件以上
収益性	当期純利益	123億円	122億円	100億円
健全性	コア資本比率 (完全実施ベース)	8.66%	8.59%	8.8%以上
	与信費用率	0.09%	0.07%	0.2%未満

■ リテール貸出先件数 = 中小企業貸出先数(含、個人事業主) + 住宅ローン・アパートローン件数 (当行基準)

■ コア資本比率 (完全実施ベース) = $\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$

■ 与信費用率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$

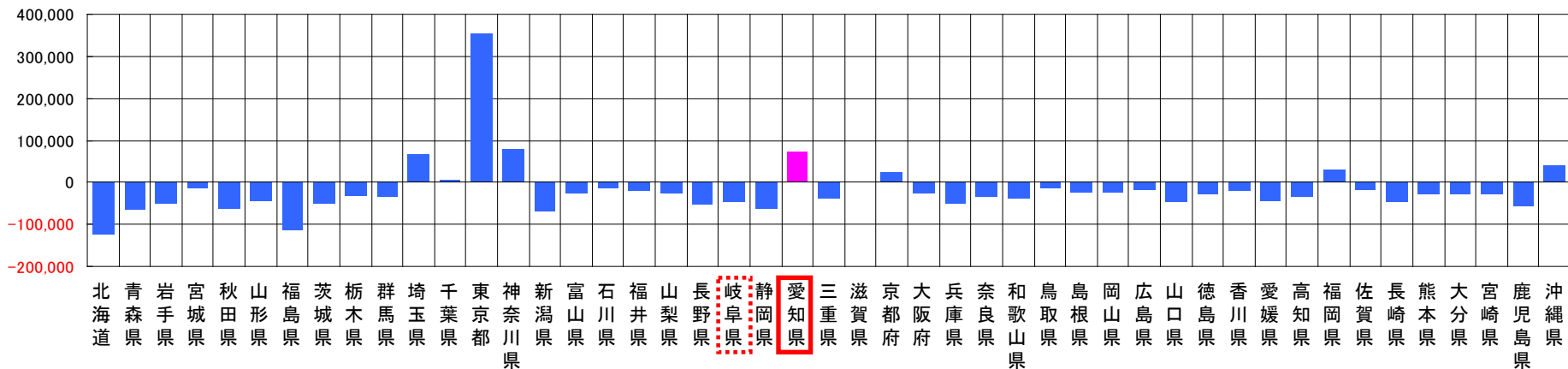
**中期経営計画の達成に向け、
最終年度の取組みを一層強化**



基本戦略について

▼ 2015年国勢調査の都道府県別人口 (速報値)

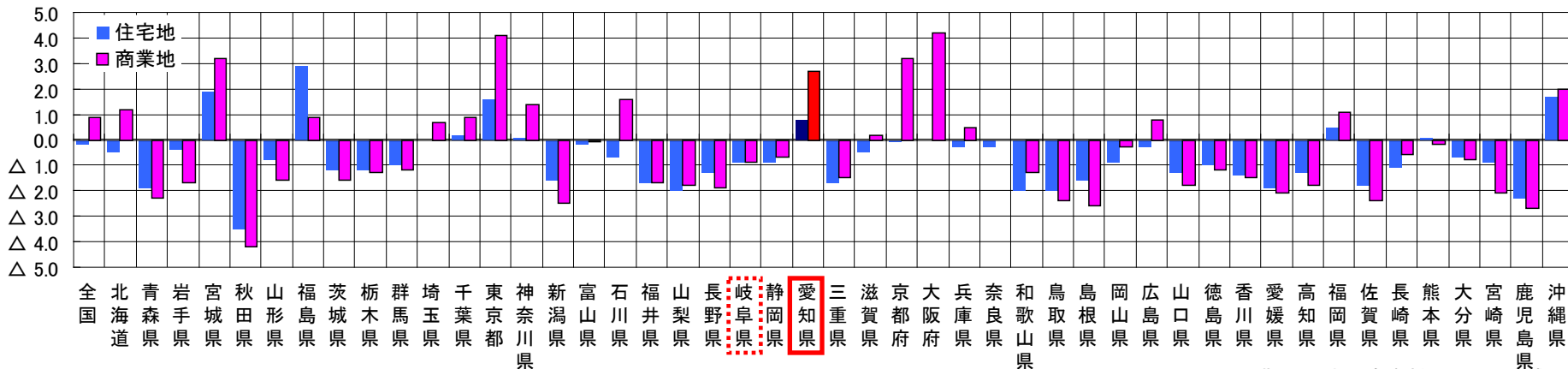
日本の人口は、大正9年の国勢調査開始以来、初めて減少に転じたが、愛知県は依然増加



▼ 2016年公示地価の都道府県別変動率

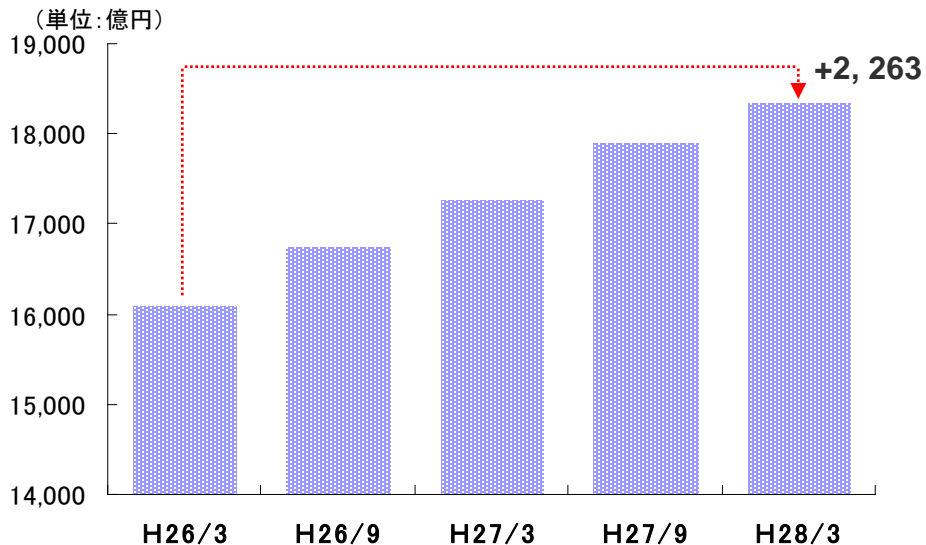
(出典)総務省統計局資料から当行作成

名古屋圏の住宅地および商業地の変動率は、3年連続上昇、商業地の上昇率は昨年より拡大

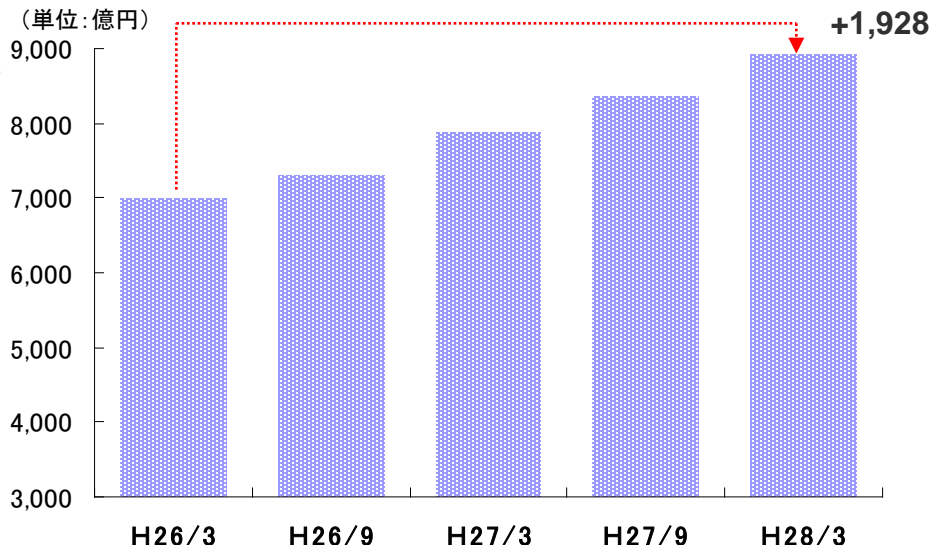


(出典)国土交通省資料から当行作成

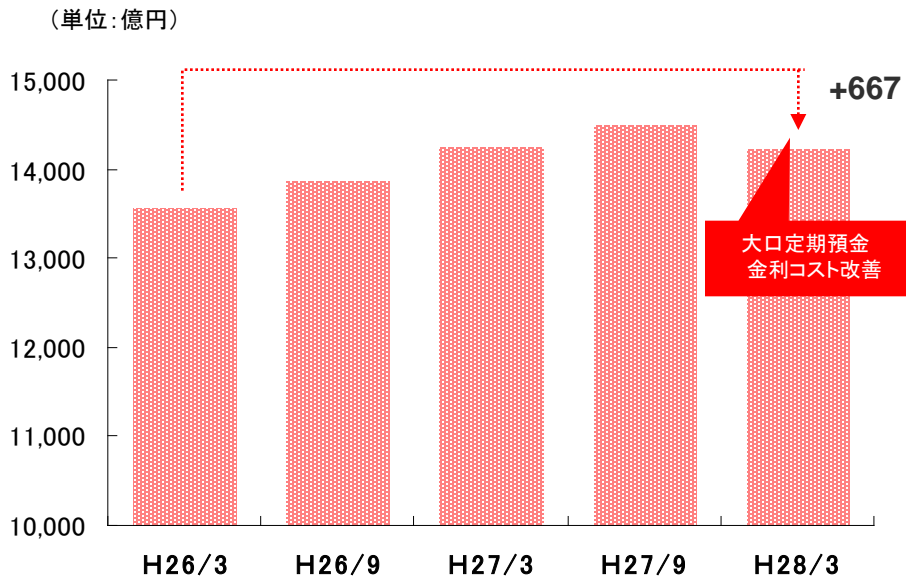
▼ 総貸出金残高推移（末残ベース）



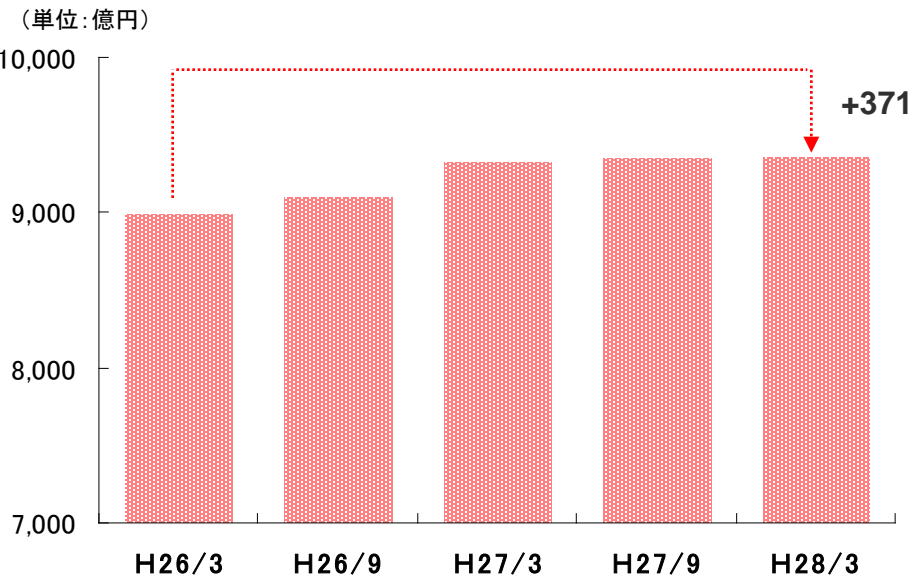
▼ 住宅ローン残高推移（末残ベース）



▼ 総預金（譲渡性除く）残高推移（末残ベース）



▼ 個人預金残高推移（末残ベース）



▼愛知県内では初の土曜日も営業する個人特化型支店

岡崎羽根支店

土曜日も営業！

平成28年3月10日
新店舗オープン

お客さまのもっとお近くに
店舗網を点から面に！



【岡崎市内のネットワーク】

個人特化型支店

▼愛知県内の店舗ネットワークの充実



【オープニング式典の様様】



【店内の様子】

	H23/3	H28/3	増加数
	(A)	(B)	(B) - (A)
店舗数	39店舗	51店舗	▲ 12店舗
ATM設置台数	125台	178台	▲ 53台

創業・新事業支援

- 「創業支援プロジェクトチーム」結成(27年6月)
- 創業支援助成金「NOBUNGAファーストステージ」創設(27年7月)
- NOBUNAGA21にてニュービジネスプラン助成金実施(28年2月)

【相談受付・創業支援融資実行実績】

平成27年	相談受付件数	融資実行件数	金額
上期	48件	19件	113百万円
下期	97件	37件	198百万円
通期	145件	56件	311百万円

成長分野

- 製造業(自動車・航空機・医療機器)
サプライヤー探索サービス(逆見本商談会)開催
【23年度~27年度開催実績(累計)】
商談会回数:134回、延べ商談数:2,012件
- メディカル(医療・介護)分野
メディカルサポートチーム(4名)で活動
【融資案件実績】
26年度:103億円、27年度:121億円
年間約200件の案件相談

ビジネスマッチング

- 当行の情報ネットワークを活用し、販路・市場拡大等ビジネスニーズを有する企業をサポート
【受入手数料実績】
26年度:88百万円、27年度:68百万円

事業承継・M&A

- PBデスクにて、事業承継および資産承継に関するコンサルティングをワンストップで対応
【受付相談件数】
26年度:376件、27年度:569件
- 日本M&Aセンター主催の最高賞「バンクオブザイヤー」受賞!(27年)6月

十六銀行の役割

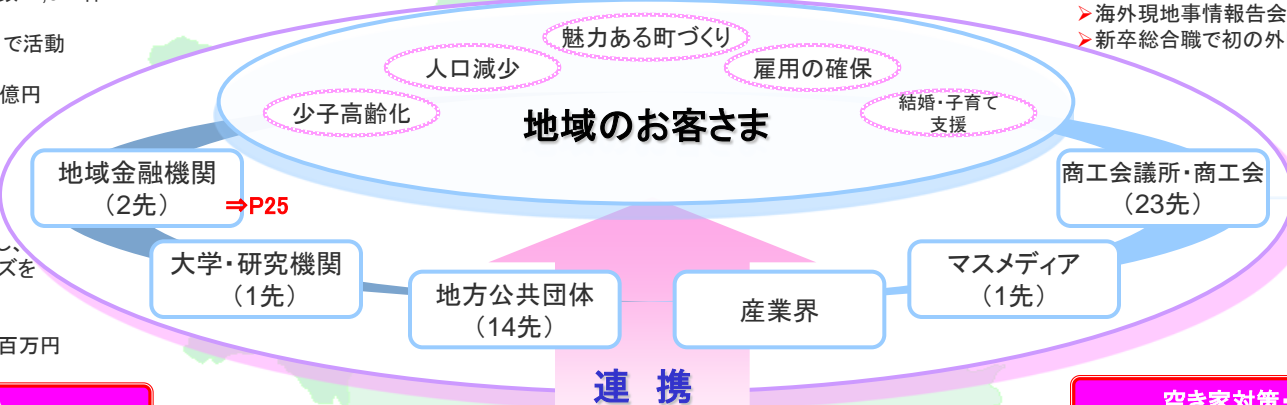
国

まち・ひと・しごと創生創業戦略

地方公共団体

地方版総合戦略

地方経済の活性化
(地方創生)



カッコ()内は、
H28.4.22時点の
連携協定締結先数

十六銀行

観光産業支援

- 外貨両替ショップOPEN ⇒P28
- 「清流長良川の鮎」世界農業遺産認定記念事業(28年4月)

フードビジネス分野

- 専門担当者2名を配置
- 六次産業支援ファンドによる農業者・食品加工業者への出資 ⇒P29
- 「地方銀行フードセレクション2015」共同開催(27年11月)

海外進出支援

⇒P30

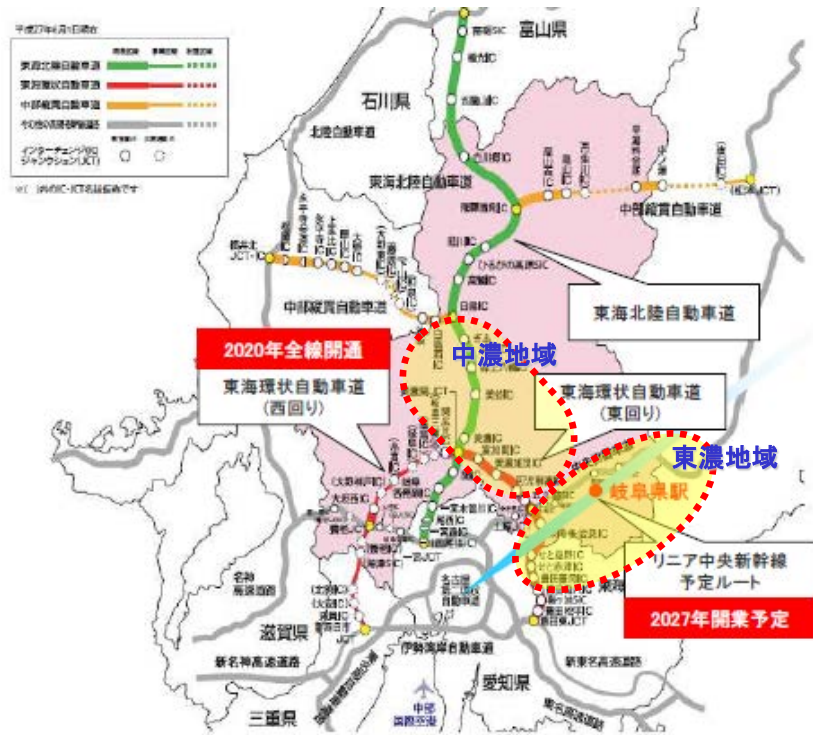
- 海外ネットワークの充実
- 香港貿易発展局との業務提携(28年1月)
- 海外現地事情報告会開催(27年10月・28年4月)
- 新卒総合職で初の外国人留学生採用

空き家対策・移住定住促進

- 岐阜県と「移住定住促進に関する協定書」締結(27年6月)
- 「空き家リフォーム・解体サポートローン」取扱開始(27年6月)
- 住宅金融支援機構と「リバースモーゲージ型住宅ローン」を提携(27年11月)

地域経済に好循環を生み出す原動力となり、地域活性化に貢献

▼ 今後も交通アクセス向上が期待される中濃・東濃地域



東海地区地銀では初の信用金庫との連携協定！

＜東濃信用金庫と「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」を締結＞

平成28年3月7日に、きめ細やかな地域支援に取り組む東濃信用金庫と、岐阜県・愛知県に広く営業展開し海外にもネットワークを持つ弊行が協働し、岐阜県東濃地域における課題解決に取り組むことで、新たな地域活性の創出を目指し、地方創生にかかる包括連携協力に関する連携協定を締結。

(参照)H28.3.7付弊行プレスリリース



東海地区地銀では初のJAとの連携協定！

＜めぐみの農業協同組合と「地方創生の深化に向けた農業振興に関する連携協定」を締結＞

平成28年3月24日に、めぐみの農業協同組合と協働し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の本旨にのっとり、岐阜県中濃地域における農業分野の諸課題に取り組むことで、新たな地域活力の創出を目的に、農業振興に関する連携協定を締結。

(参照)H28.3.24付弊行プレスリリース



＜東濃地域的美濃焼き＞



＜農業は究極の地場産業＞

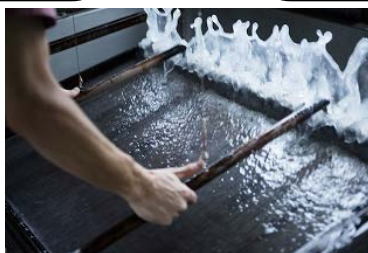
地域産業をクラウドファンディングで支援！

<クールビスの新定番【岐阜シャツ(美濃和紙100%)】で日本の夏を変えたい>プロジェクト>



<美濃和紙100%の糸で作られたクールビス用シャツ「岐阜シャツ」>

ユネスコ無形文化遺産登録



<本美濃和紙の手漉き和紙技術>

平成28年3月に業務提携した(株)サイバーエージェント・クラウドファンディングが運営する、購入型クラウドファンディングプラットフォーム「Makuake」において、岐阜商工会議所および当行が協力した案件がスタート。

【主催者】岐阜シャツプロジェクト(当行取引先4社)

(参照)H28.4.21付弊行プレスリリース



2017年は
織田信長岐阜城入場・
岐阜命名450年

<織田信長公の陣羽織のデザインがモチーフ>

まちづくりをクラウドファンディングで支援！

<岐阜川原町、築100年の町家でセレクトショップ「長良川デパート湊町店」オープンプロジェクト>

岐阜県や長良川流域の特色ある商品を、岐阜川原町の古い町並みで販売するために、古民家を改装するために資金調達を行うもの。資金調達手段の多様化に加え、店舗開業にあたってのプロモーションと、来店誘致による観光客増加の相乗効果を見込んだ取組み。

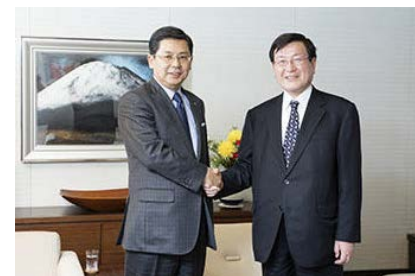


(参照)H28.4.21付弊行プレスリリース

地域大学との連携！

<岐阜の魅力を掘り起こし、地域の目玉となる産業および人材の育成を>

平成28年4月24日に岐阜大学森脇学長と地域活性化に向けた取り組みとして、地域で働きたいと願う若者たちが魅力を感じられる産業の創造、魅力ある地元企業のPR、時代の変化に柔軟に対応できる人材の育成など幅広い分野について意見交換を実施。



(出典)国立大学法人 岐阜大学HP

【地域金融機関としての取組み】 地域に根ざした店舗づくり



▼岐阜県内初！「店舗内店舗形式」を導入

高山支店・高山駅前支店

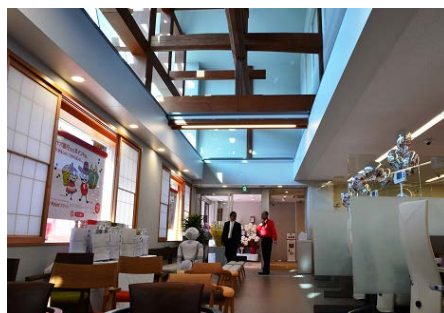
平成28年4月11日
新築移転オープン



【新・高山支店／高山駅前支店】



【オープニング式典の様様】



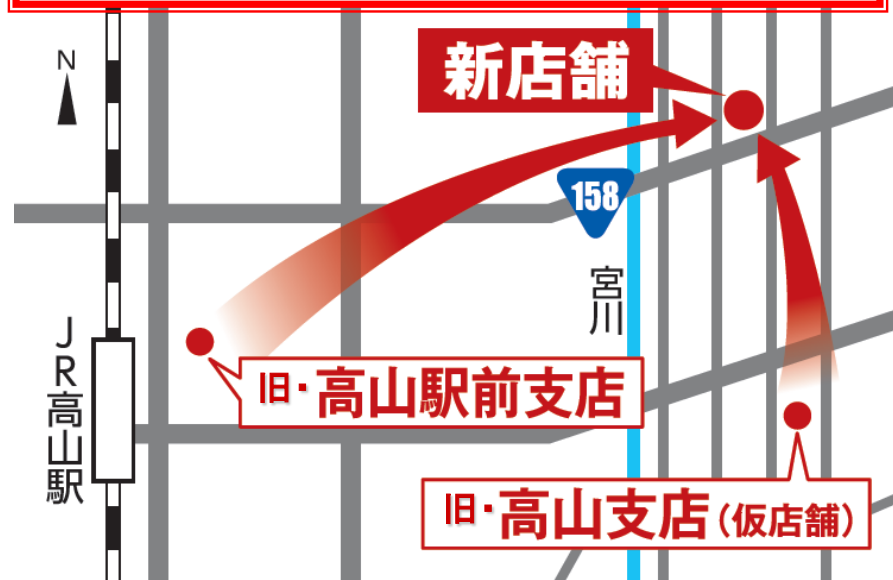
【店内の様子】

【当行にとってのメリット】

人員と業務を集約し、効率的かつ生産性の高い営業体制を構築できる

【お客さまにとってのメリット】

店舗移転に伴う店番・店名・口座番号の変更はなく、通帳・証書・カード等もそのままご利用いただける



高山の観光スポットに！



【店舗前のさるぼぼ石像】



【店舗すぐ南の古い町並み】

▼外貨両替ショップ・高山支店/高山駅前支店移転オープン

東海三県
地銀初！

ACTIVE G JR岐阜駅
外貨両替ショップ



4月7日オープン



取扱通貨

取扱通貨
19
通貨

USA アメリカドル USD	EURO ユーロ EUR	AUS オーストラリアドル AUD
CAN カナダドル CAD	GBP イギリス・ポンド GBP	SWI スイス・フラン CHF
NZL ニュージーランドドル NZD	SEK スウェーデン・クローネ SEK	DEN デンマーク・クローネ DKK
CNY 中国・元 CNY	KOR 韓国・ウォン KRW	TWN 台湾・ドル TWD
HKG 香港・ドル HKD	SGD シンガポール・ドル SGD	THA タイ・バーツ THB
IDR インドネシア・ルピア IDR	MYR マレーシア・リンギット MYR	PHI フィリピン・ペソ PHP
VND ベトナム・ドン VND		

白川郷

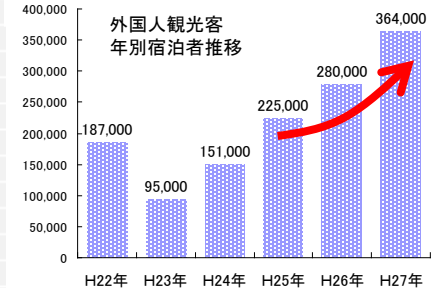


東海三県
地銀初！

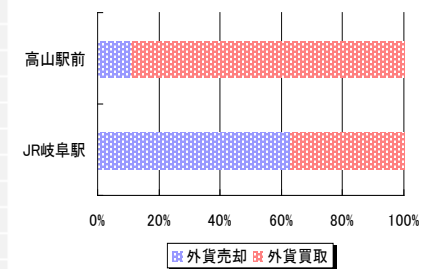
高山駅前
外貨両替ショップ



4月11日オープン



外貨売却・買取割合(4月分)



鶺鴒



高山祭



下呂温泉



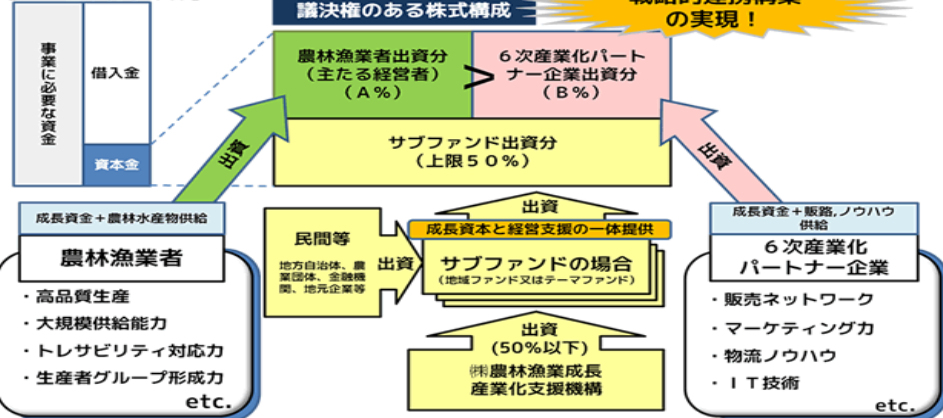
▼6次産業化の経営課題解決へ

じゅうろく六次産業化ファンドとは

■ファンドの概要

- ・名称 : じゅうろく六次産業化ファンド投資事業有限責任組合
- ・対象 : 六次産業化事業体
- ・運営管理 : 十六リース

【6次産業化事業体】



■ファンドを活用することのメリット

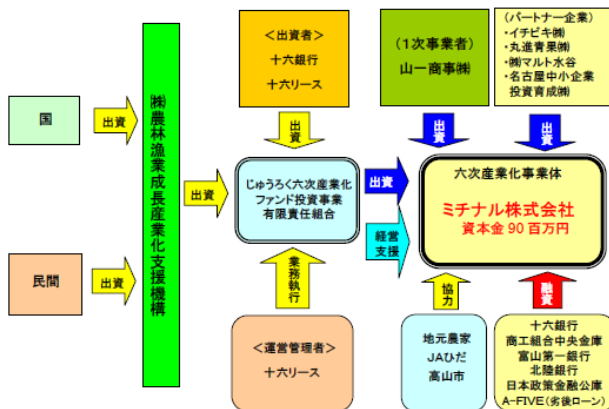
1. 少額の自己資金で大規模な事業に取り組むことが可能
2. 事業リスクを限定的にすることが可能
3. 異業種との長期的な連携の実現
4. 安定的かつ政策的な株主構成の実現
5. 事業者の信用力向上

第3号案件！

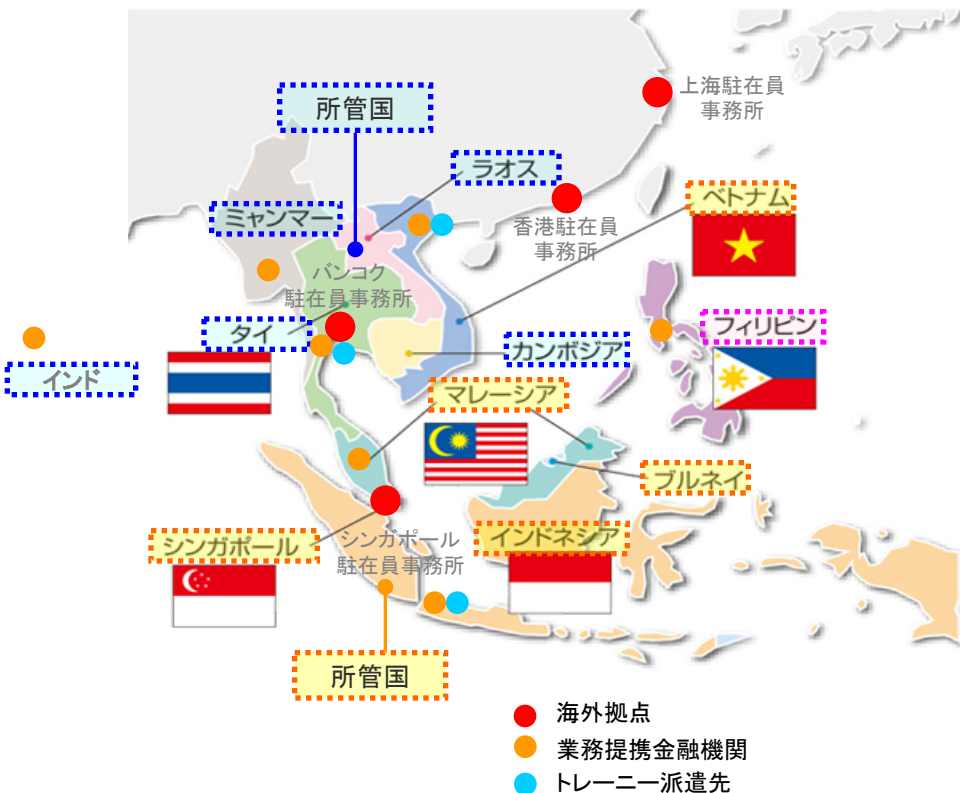
<ミチナル株式会社への出資決定>

ミチナル株式会社の事業は、飛騨地域の農産物の販路拡大・地域ブランド普及の実現に向け、従来まで廃棄されていたほうれん草のB級品・端材を商品化するなどの「捨てない農業」の実現により、農業の収入安定と担い手の発掘・育成をはかり、地方創生を目指すもの。

(参照)H28.3.28付発行プレスリリース



▼アセアン全域をカバー



▼国別海外進出取引先数 (28年3月末現在)

進出先	取引先数	取引先数	取引先数
中国	532	マレーシア	44
香港	71	フィリピン	42
インド	32	シンガポール	44
タイ	240	ミャンマー	11
インドネシア	94	アセアン(その他)	13
ベトナム	114	うちアセアン計	602
		合計	1,237

取引先の海外進出支援を強化!

＜香港貿易発展局との業務提携＞



平成28年1月に香港貿易発展局との間で取引先の海外販路支援、取引先への貿易・投資情報の提供を目的とした「相互協力の合意書」を締結。同局との連携により取引先の海外でのビジネス創出を支援し、地域経済の活性化をサポート。

(参照)H28.1.18付弊行プレスリリース

海外現地の最新情報を発信!

＜海外現地事情報告会を開催＞

平成28年4月に上海・香港・シンガポール・タイの駐在員事務所長が、海外現地で多くのお客さまや関係先の方と接するなかで得られる生の最新情報をもとに、現地ビジネスの課題、日系企業に求められる海外戦略、現地での販路拡大方法などを紹介。

(参照)H28.4.11付弊行プレスリリース



新卒採用も国際化!

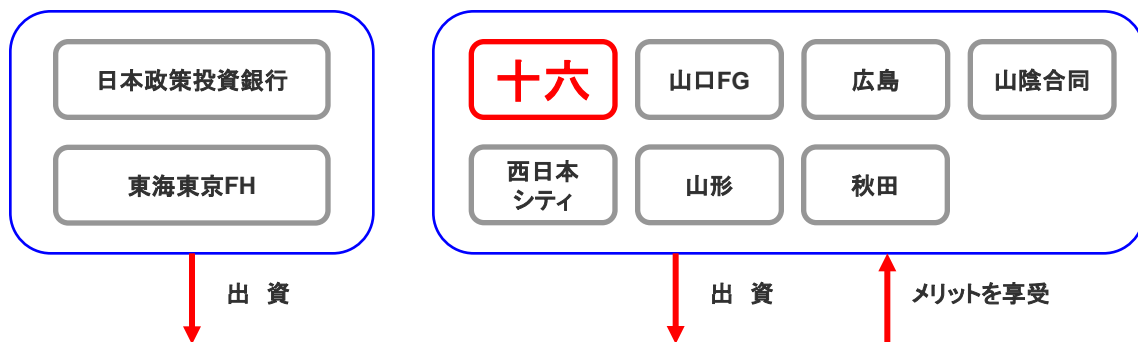
＜新卒総合職で初の外国人留学生採用＞



平成28年4月に新卒の総合職として外国人留学生が初めて入社。今後、海外に進出する取引先企業の業務の支援や、インバウンドへの対応などで活躍してくれることに期待。

(参照)H28.4.1付弊行プレスリリース

▼地銀7行で資産運用会社に共同出資



■期待されるメリット

1. 各行の余剰資金を集約することで、運用規模の拡大をはかり、収益力を強化
2. 商品開発や運用ノウハウを共有
3. 専門人員を育成

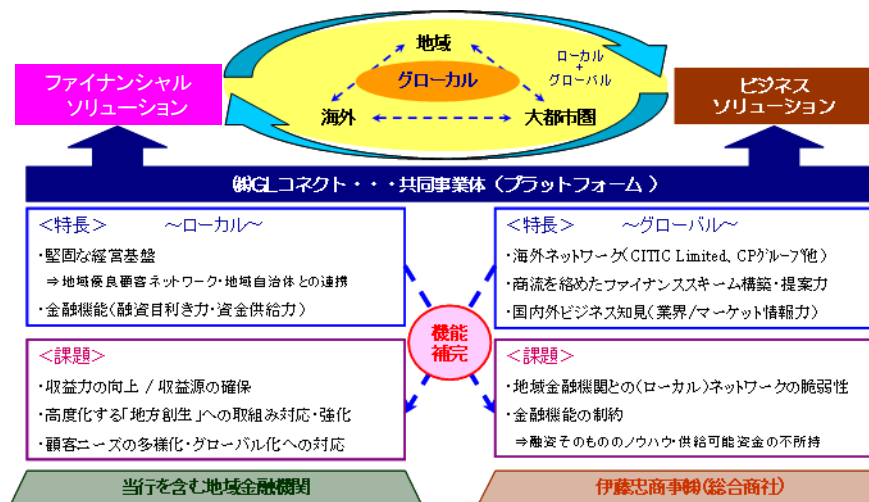
オールニッポン・アセットマネジメント
(資産運用会社)

(参照)H28.3.18付弊行HP新着情報

▼伊藤忠商事・あおぞら銀行・5地銀との資本提携による共同事業体を展開

伊藤忠商事株式会社の100%子会社で法人向けファイナンス事業を営む株式会社GLコネク(以下、「GCL」)の、第三者割当増資の引き受けにつき、同社株式の3.3%を取得。
金融機関(十六、あおぞら、鹿児島、荘内、東邦、伊予)と総合商社(伊藤忠商事)が有する機能・ノウハウ・情報に関する強みを有機的に統合する共同事業体(プラットフォーム)として、ファイナンス機能・ビジネスソリューション創出機能の複合的な提供が可能となる。
具体的には、取引先企業の国内外における販路拡大・事業拡大に向けたコンサルティング・商流に絡んだファイナンスの提供・サポートの強化に繋げる。

(参照)H28.3.31付弊行HP新着情報



▼「輝けなでしこ☆プロジェクト」メンバーからの提言を実現

※「女性が十分に能力を発揮することのできる環境づくり」や「当行独自の女性活躍推進に向けた行動計画等の策定」を目指し、平成26年12月に「輝けなでしこ☆プロジェクト」を女性メンバーで発足。



➢ 育休者応援プログラム 平成28年3月導入

➢ 半日年次休暇制度 平成28年4月導入

➢ 退職者復帰制度 平成28年4月導入

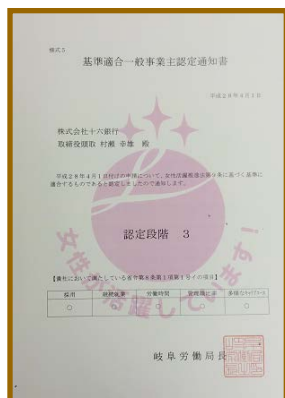
➢ 企業内保育施設 平成28年4月導入



＜企業内保育施設：じゅうろくスマイルルーム＞



【女性活躍推進法】 東海3県地銀初の「えるぼし」認定！



女性活躍推進法に基づく認定は、平成28年4月1日から同法に基づく行動計画の策定等を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する実施状況の優良な企業が、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。

認定は、平均勤続年数や管理職比率など評価項目を満たす項目数に応じて3段階あります。今般、当行は評価項目をすべて充足し、**最上位の「第3段階」の認定**を受けました。

(参照)H28.4.15付弊行HP新着情報

▼ お客さまとのエンゲージメントの向上

第13次中期経営計画

- 「徹底した顧客志向」への意識改革・行動改革
- 地域金融機関としての原点回帰
- 「愛知県戦略」を軸とした成長戦略

次期中期経営計画

長期ビジョン

持続的成長力を備え、
真に頼りにしていただける
地域金融機関

中計最終年度

H26/上 H26/下 H27/上 H27/下 **H28/上** H28/下 H29/上 H29/下

- エンゲージメント1st
- 業務改革

意識改革 現場力向上 行動改革
組織力向上

洞察力

<新・執行役員制度の導入>

- ① 新・執行役員制度を導入し、新たに役付執行役員を置く。
- ② 役付執行役員の中から、地区担当役員を任命し、地域のお客さまとの接点をさらに強化する。

創立140周年
(平成29年10月1日)

当行の課題

- ・利鞘の縮小
- ・さらなる経費削減
- ・競争激化への対応

H28.2

日本銀行
マイナス金利政策導入

今後の地方銀行の環境変化

- ・地域経済の縮小懸念
- ・ビジネスモデルの変化

資料編

<地域経済の現状>

・東海3県の経済指標	資	1
・東海3県の環境認識		
製造品出荷額等の推移	資	2
名古屋圏の住宅地・商業地地価	資	3
地方銀行の預貸金動向	資	4
金融機関預貸金残高取引シェア	資	5

<当行の経営指標等>

・十六銀行の概要	資	6
・店舗ネットワーク	資	7
・収支概要／経営指標	資	8・9
・預金等残高	資	10
・貸出金残高	資	11
・業種別貸出金残高	資	12
・個人預り資産	資	13
・有価証券	資	14
・金利の状況	資	15・16
・金融再生法開示債権残高／保全状況	資	17
・格付遷移分析時系列表	資	18・19
・格付遷移分析表	資	20・21
・開示債権一覧	資	22



地域経済の現状

東海3県の経済指標



項目	時点	単位	全国	愛知		岐阜		三重		東海3県	
					全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)
面積	2014/10/1	km2	377,972	5,172	1.4	10,621	2.8	5,774	1.5	21,567	5.7
人口	2014/10/1	千人	127,083	7,455	5.9	2,041	1.6	1,825	1.4	11,321	8.9
世帯数	2014/1/1	千世帯	55,952	3,097	5.5	793	1.4	769	1.4	4,658	8.3
県内総生産(名目)	2012年度	億円	5,001,582	343,592	6.9	71,362	1.4	73,483	1.5	488,437	9.8
うち第一次産業	2012年度	億円	54,238	1,690	3.1	717	1.3	906	1.7	3,313	6.1
うち第二次産業	2012年度	億円	1,174,607	129,175	11.0	21,422	1.8	27,801	2.4	178,398	15.2
うち第三次産業	2012年度	億円	3,743,709	210,395	5.6	48,672	1.3	44,378	1.2	303,445	8.1
事業所数 (製造業)	2013/12/31	事業所	410,802	32,471	7.9	13,267	3.2	6,887	1.7	52,625	12.8
着工新設住宅戸数	2014年度	戸	892,261	55,888	6.3	10,284	1.2	9,858	1.1	76,030	8.5
製造品出荷額等 (従業者4人以上)	2014年	億円	3,034,188	436,040	14.4	50,640	1.7	105,035	3.5	591,715	19.5
製造業付加価値額 (従業者4人以上)	2014年	億円	916,359	127,092	13.9	17,517	1.9	29,639	3.2	174,248	19.0
卸売業販売額	2011年	億円	3,654,805	295,811	8.1	22,178	0.6	16,829	0.5	334,818	9.2
小売業販売額	2011年	億円	1,148,523	69,672	6.1	17,791	1.5	16,500	1.4	103,962	9.1
1人あたり県民所得	2012年度	千円	2,972	3,437	-	2,687	-	2,932	-	-	-
月間有効求人倍率	2014年平均	%	1.09	1.53	-	1.29	-	1.21	-	-	-

▼ 製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

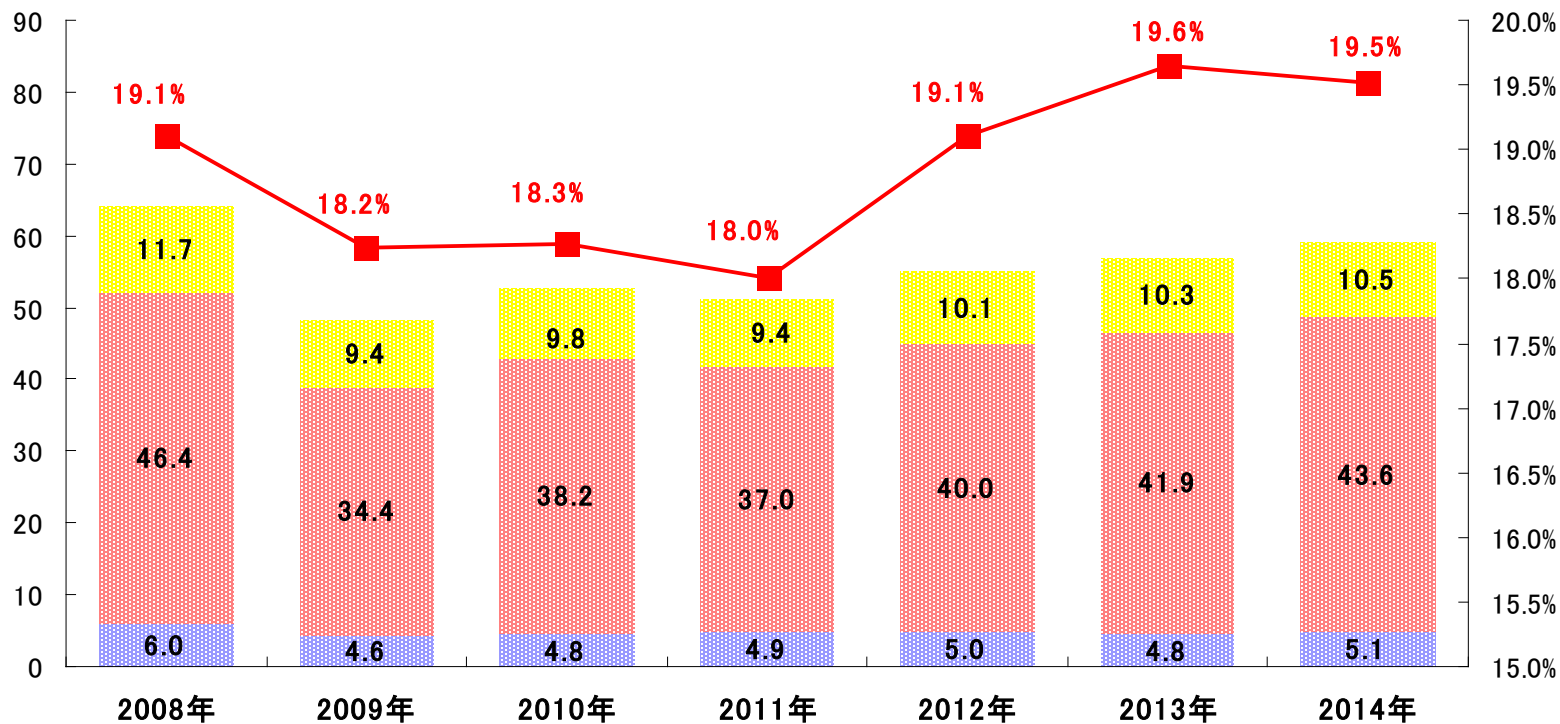
（単位：兆円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	全国シェア
岐阜県	6.0	4.6	4.8	4.9	5.0	4.8	5.1	1.7%
愛知県	46.4	34.4	38.2	37.0	40.0	41.9	43.6	14.4%
三重県	11.7	9.4	9.8	9.4	10.1	10.3	10.5	3.5%
東海3県計	64	48	53	51	55	57	59	19.5%
全国計	335.6	265.3	289.1	285.0	288.7	290.2	303.4	100.0%
東海3県／全国	19.1%	18.2%	18.3%	18.0%	19.1%	19.6%	19.5%	-

38年間連続
全国1位！

（製造品出荷額：単位：兆円）

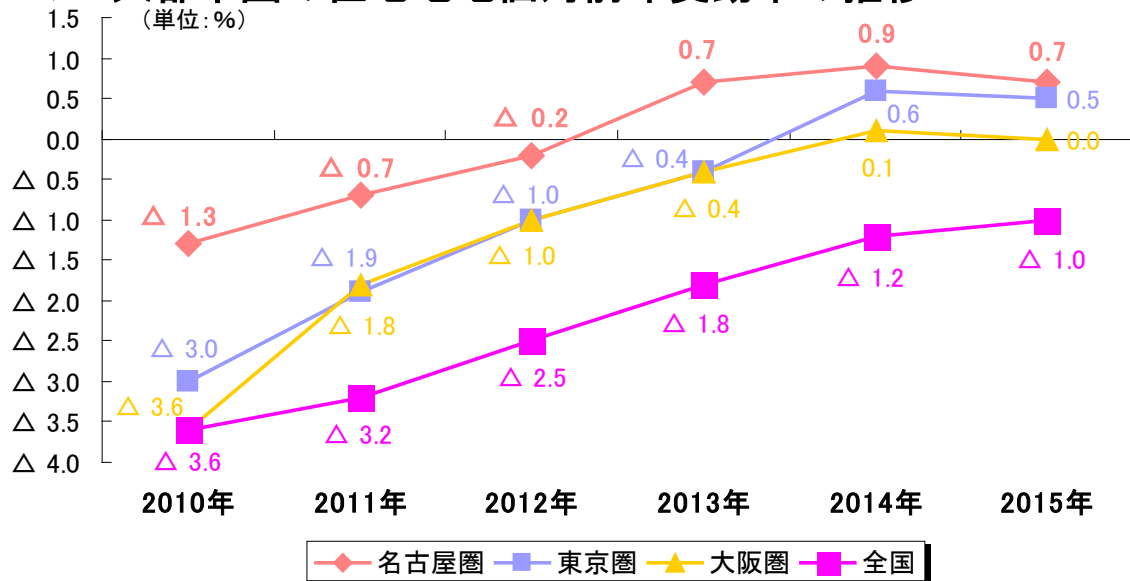
（全国シェア：単位：%）



■ 岐阜県 ■ 愛知県 ■ 三重県 ■ 東海3県／全国

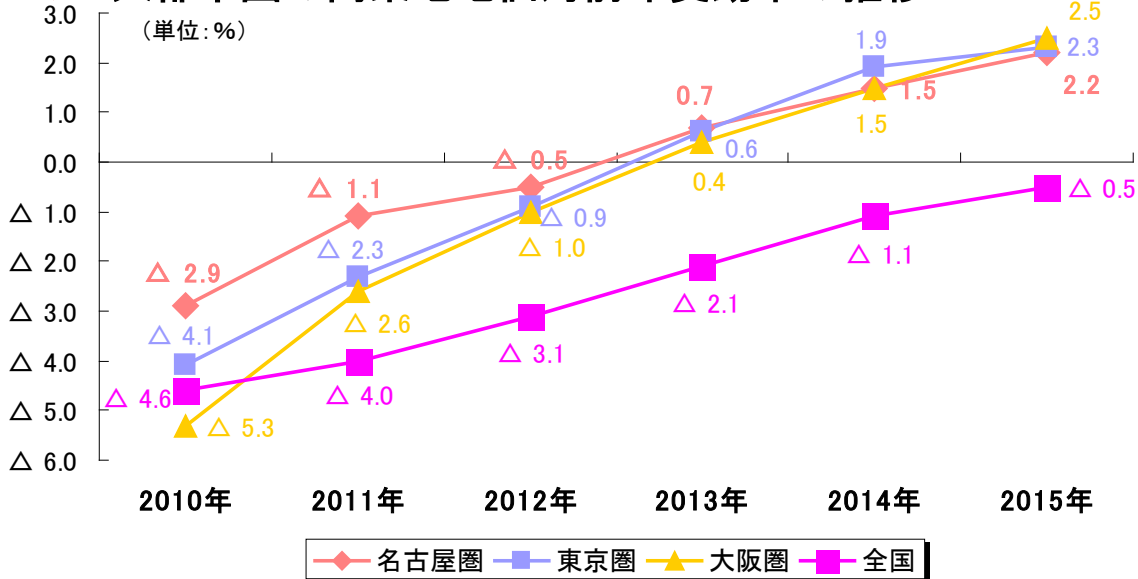
（出典）経済産業省のデータを基に当行作成

▼ 3大都市圏の住宅地地価対前年変動率の推移



住宅の地価は名古屋圏・東京圏で上昇しているが、名古屋圏が0.7%とより高い！

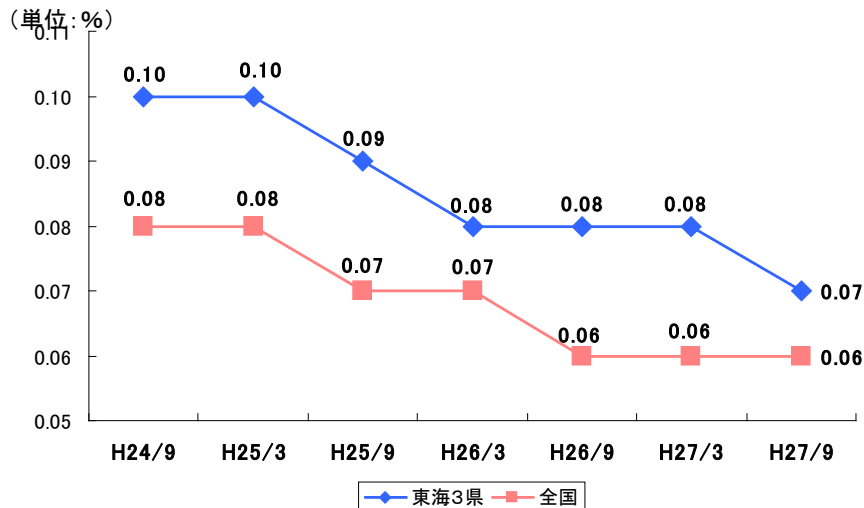
▼ 3大都市圏の商業地地価対前年変動率の推移



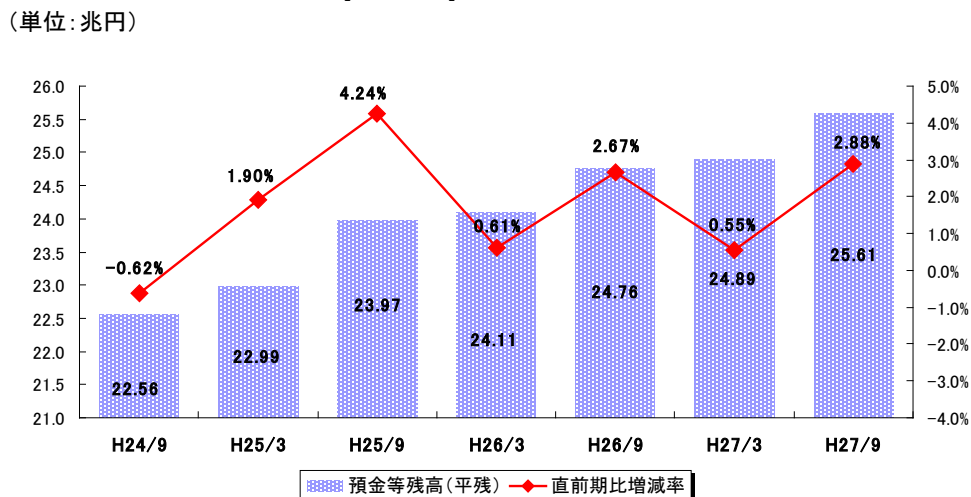
商業地の地価は3大都市圏ともに上昇！

(出典)国土交通省のデータを基に当行作成

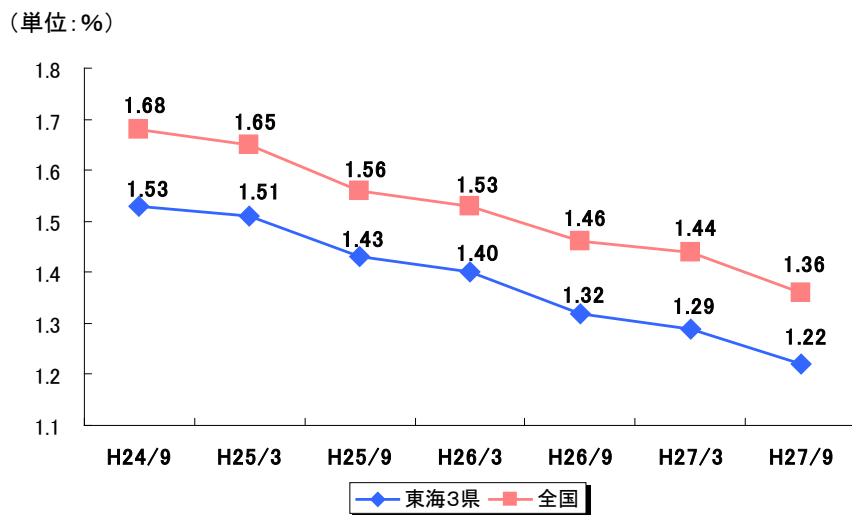
▼ 預金等利回の推移



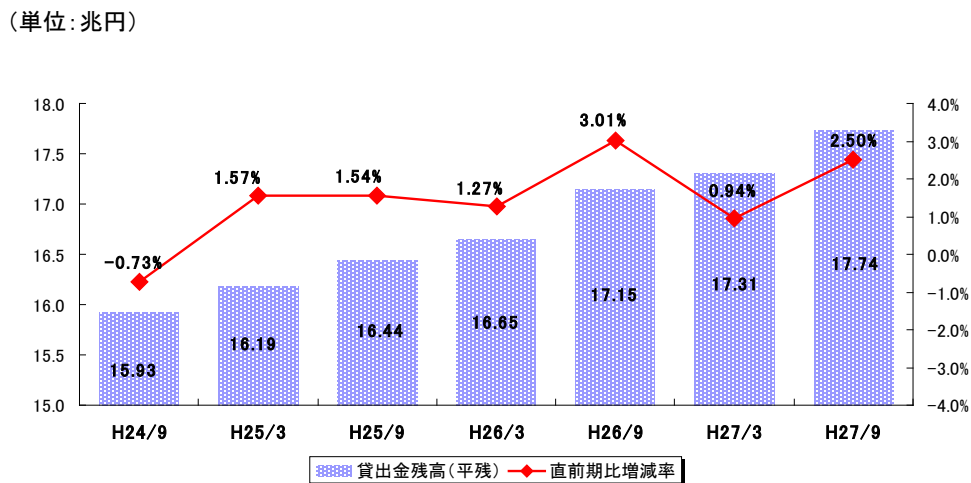
▼ 預金等残高(平残)の推移



▼ 貸出金利回の推移

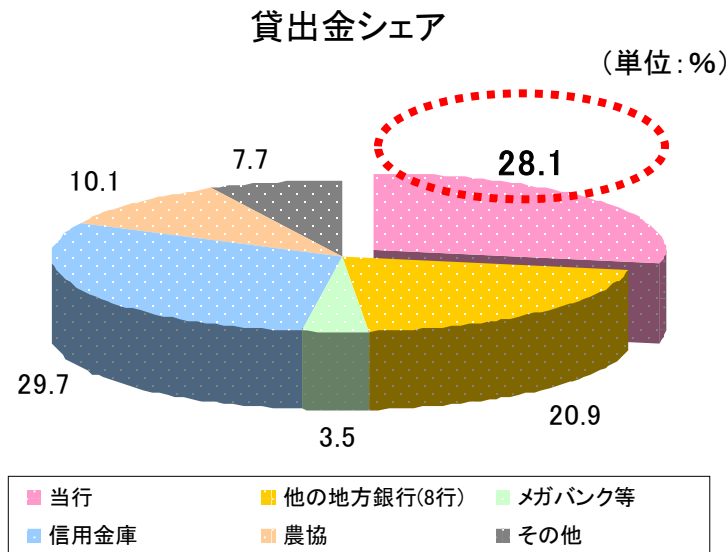
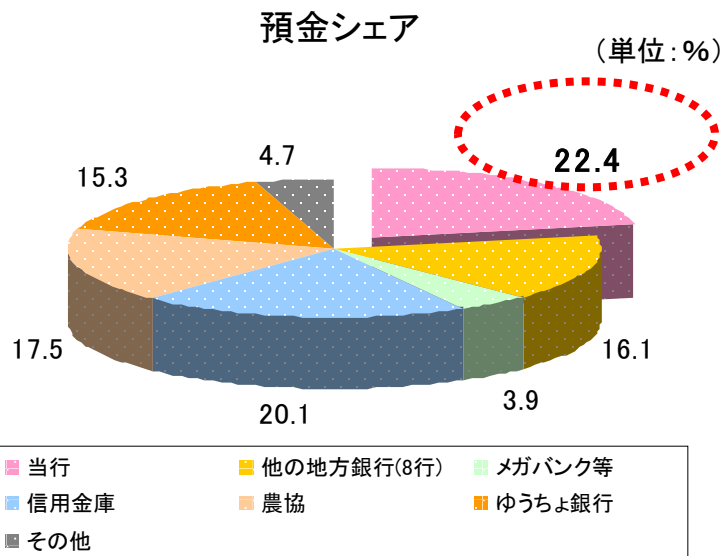


▼ 貸出金残高(平残)の推移

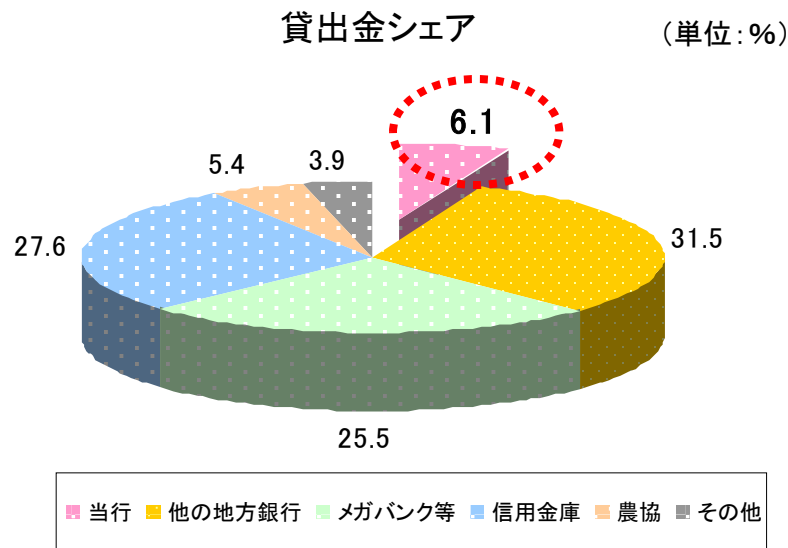
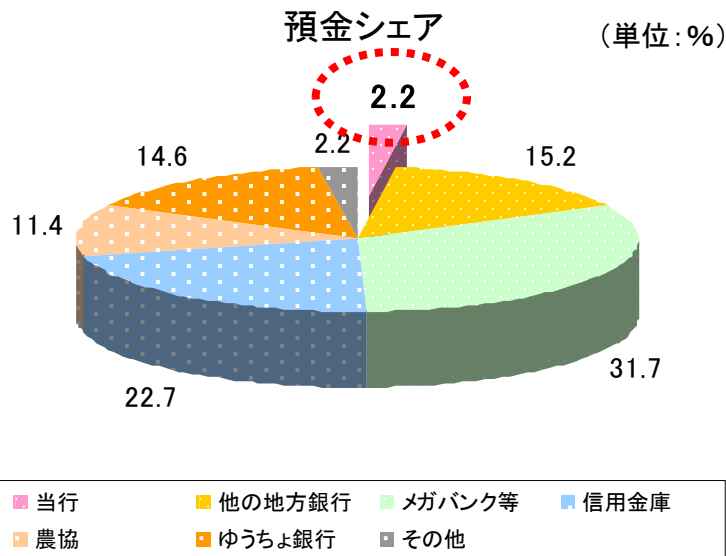


(出典) 東海財務局のデータを基に当行作成

▼岐阜県 シェア (H27/3)



▼愛知県 シェア (H27/3)



※金融ジャーナル社出版の「金融マップ」を基に当行作成



当行の経営指標等

十六銀行の概要



- 創業 明治10年10月
- 本店所在地 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
- 取締役頭取 村瀬 幸雄
- 証券コード 8356
- 営業拠点 本支店 148か所
出張所 10か所
ローンサービスセンター 19か所
海外駐在員事務所 4か所
(香港・上海・シンガポール・バンコク)
店舗外ATM 268か所

- 資本金 368億円
- 従業員数 3,519人
- グループ会社 十六ビジネスサービス(株)
(株)十六総合研究所
(株)十六カード
十六リース(株)
十六コンピュータサービス(株)
十六信用保証(株)

- 発行済株式数 379,241千株
- 純資産額 3,292億円【単体】
- 総資産額 6兆1,622億円【単体】
- 預金等残高 5兆3,502億円【単体】
- 貸出金残高 3兆9,435億円【単体】
- 自己資本比率 10.34%【連結】

<平成28年3月31日現在>



明治10年(1877年)10月、
第十六国立銀行として創業



本店(岐阜市)



十六銀行名古屋ビル(名古屋市)

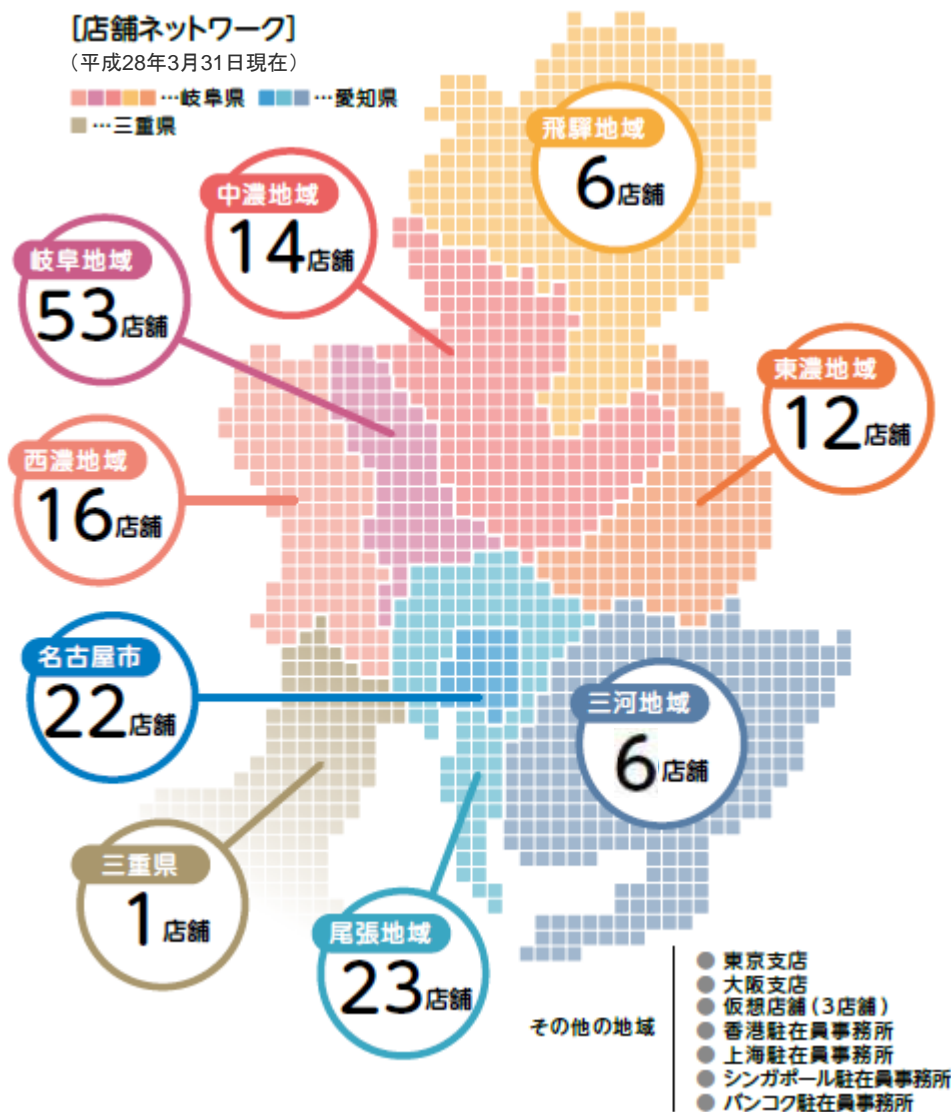
店舗ネットワーク



【店舗ネットワーク】

(平成28年3月31日現在)

岐阜県 愛知県 三重県



<平成28年3月31日現在>

▼ 店舗数

(単位: か店)

	店舗数	(うち出張所)	(うち仮想店舗数)
岐阜県	104	(10)	(3)
愛知県	51	-	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	158	(10)	(3)

▼ 岐阜県・愛知県のATM台数

(単位: 台)

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	475	178	653
セブン銀行	189	1,158	1,347
イーネット	131	677	808
イオン銀行	129	424	553
合計	924	2,437	3,361



最新の店舗外ATM

収支概要／経営指標（Ⅰ）



	単位	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
業務粗利益	億円	673	348	664	337	691	322	695	350	801	380	711	365	△ 90
コア業務粗利益	億円	669	337	659	332	681	328	695	350	700	353	651	334	△ 49
資金利益	億円	590	297	589	296	610	295	618	312	614	315	572	289	△ 42
役員取引等利益	億円	68	33	60	30	63	30	69	33	76	35	68	37	△ 8
経費	億円	493	248	504	254	515	256	515	264	523	265	516	263	△ 7
実質業務純益	億円	179	99	160	82	176	66	179	86	278	115	194	101	△ 84
経常利益	億円	148	77	164	99	109	69	184	100	349	144	190	133	△ 159
当期純利益	億円	92	44	84	61	238	216	123	78	214	99	122	95	△ 92
与信関係費用	億円	13	6	3	△8	81	1	35	11	28	△ 2	28	△ 8	0
自己資本比率(※) (単体、国内基準)	%	10.65	10.54	9.78	10.79	10.51	10.44	10.47	10.45	9.93	10.89	9.65	9.99	△ 0.28
Tier I 比率	%	7.58	7.28	7.59	7.83	8.35	8.27	/	8.61	/	/	/	/	/
自己資本比率(※) (単体、完全実施ベース)	%	/	/	/	/	/	/	8.66	/	8.62	9.07	8.59	8.70	△ 0.03
ROE <small>※当期または中間純利益ベース</small>	%	4.49	4.40	3.92	5.80	9.31	17.74	4.22	5.35	6.77	6.38	3.72	5.87	△ 3.05
修正OHR	%	73.72	73.66	76.44	76.68	75.54	78.08	74.10	75.59	74.69	75.22	79.26	78.60	4.57
預金等(平残)	億円	39,506	39,244	41,162	40,956	46,163	43,071	50,726	50,543	52,677	52,390	54,174	54,408	1,497
貸出金(平残)	億円	30,342	30,117	30,811	30,630	34,470	32,796	36,032	35,669	37,786	37,495	38,850	38,500	1,064

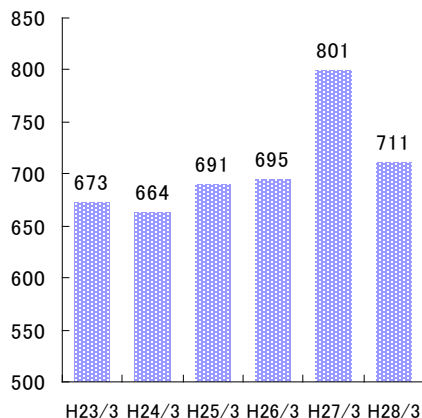
※平成25年度以降はパーゼルⅢベース。

収支概要／経営指標(Ⅱ)



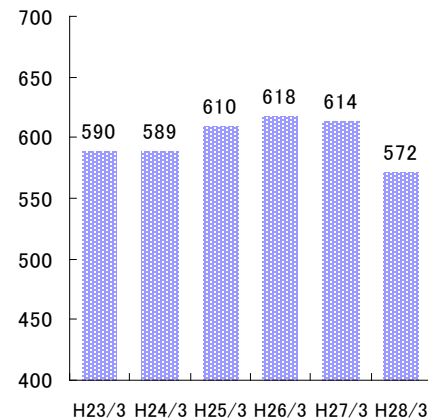
▼ 業務粗利益

(単位:億円)



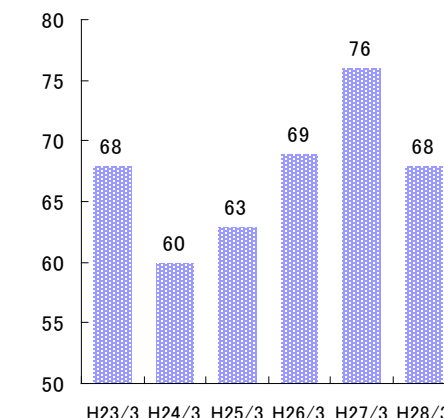
▼ 資金利益

(単位:億円)



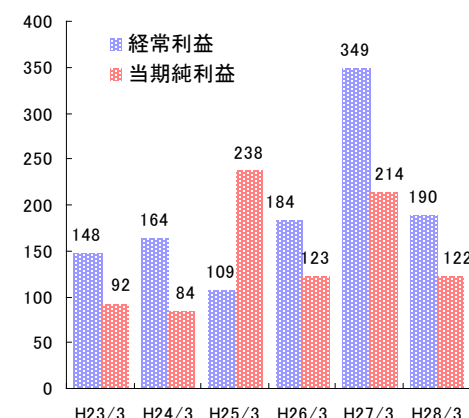
▼ 役務取引等利益

(単位:億円)



▼ 経常利益・当期純利益

(単位:億円)



▼ 利鞘 国内業務部門

(単位:%)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
資金運用利回 (A)	1.58	1.61	1.47	1.49	1.36	1.40	1.23	1.25	1.15	1.19	1.04	1.05	△ 0.11
貸出金利回 (B)	1.75	1.78	1.65	1.67	1.52	1.53	1.42	1.45	1.28	1.31	1.17	1.19	△ 0.11
有価証券利回	1.14	1.20	1.08	1.14	1.00	1.08	0.88	0.92	0.92	0.98	0.89	0.90	△ 0.03
資金調達原価 (C)	1.37	1.40	1.30	1.34	1.18	1.25	1.08	1.11	1.04	1.07	1.00	1.02	△ 0.04
預金等原価 (D)	1.37	1.39	1.31	1.34	1.19	1.26	1.08	1.11	1.04	1.07	1.00	1.01	△ 0.04
預金等利回	0.14	0.16	0.11	0.12	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.07	0.07	△ 0.01
経費率	1.22	1.23	1.19	1.21	1.09	1.16	0.99	1.02	0.96	0.98	0.93	0.94	△ 0.03
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.38	0.39	0.34	0.33	0.33	0.27	0.34	0.34	0.24	0.24	0.17	0.18	△ 0.07
総資金利鞘 (A)-(C)	0.21	0.21	0.17	0.15	0.18	0.15	0.15	0.14	0.11	0.12	0.04	0.03	△ 0.07

預金等残高（末残）



▼ 人格別残高の推移

（単位：億円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	40,807	39,732	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	△ 372
個人	27,353	26,584	28,335	27,850	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	379
法人	10,886	10,938	11,688	11,279	13,892	12,132	13,897	14,459	14,889	14,237	14,658	15,142	△ 230
公共	2,316	2,076	2,723	2,186	2,922	2,513	2,418	2,563	2,720	3,064	2,433	2,845	△ 287
金融	252	251	197	266	561	291	519	426	569	386	335	387	△ 233

▼ 地域別残高の推移

（単位：億円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	40,807	39,732	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	△ 372
岐阜県	30,939	30,128	32,555	31,326	36,477	35,032	36,774	36,777	38,214	37,463	38,427	38,174	212
愛知県	9,495	9,343	10,058	9,881	13,876	12,925	13,996	13,966	15,111	14,669	14,613	15,293	△ 498
三重県					127	118	115	121	116	126	121	135	5
東京・大阪	372	379	331	374	1,093	404	667	954	431	495	340	790	△ 91

貸出金残高（末残）



▼ 総貸出金残高の推移

(単位: 億円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
総貸出金残高	30,962	30,731	33,040	31,083	36,573	36,501	37,515	36,622	38,656	37,966	39,435	39,045	779
岐阜県	16,064	16,044	16,189	15,880	17,158	17,228	16,389	16,839	16,404	16,275	16,286	16,288	△ 118
愛知県	12,898	12,712	13,782	13,160	15,519	15,344	16,084	15,644	17,260	16,740	18,347	17,905	1,087
三重県	/	/	/	/	152	77	173	163	207	193	227	217	20
東京・大阪	1,999	1,974	3,068	2,042	3,742	3,851	4,868	3,975	4,783	4,756	4,572	4,634	△ 211

▼ 企業規模別残高の推移

(単位: 億円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
中小企業等貸出残高	24,159	23,863	24,712	24,067	27,492	27,101	27,324	27,430	28,029	27,366	29,341	28,644	1,312
年率	3.04	3.01	2.29	0.85	11.25	12.61	△ 0.61	1.21	2.58	△ 0.24	4.68	4.67	/

▼ 消費者ローン残高の推移

(単位: 億円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
消費者ローン残高	9,077	8,773	9,492	9,225	11,732	11,490	12,224	11,897	13,314	12,599	14,567	13,894	1,253
うち住宅ローン	8,801	8,482	9,234	8,961	11,456	11,204	11,964	11,631	13,070	12,350	14,326	13,657	1,256
岐阜県	4,170	4,115	4,218	4,192	4,908	4,894	4,932	4,879	5,124	4,980	5,319	5,211	194
愛知県	4,628	4,364	5,014	4,767	6,478	6,251	6,954	6,676	7,847	7,282	8,888	8,339	1,041
三重県	/	/	/	/	65	53	73	71	95	83	115	103	20
その他	2	2	1	2	4	4	3	3	3	3	3	3	0

業種別貸出金残高



(単位: 百万円)

	H26/3	H26/9	H27/3	H27/9	H28/3	H27/9比	
						H27/9比	H27/3比
製造業	656,402	654,708	658,960	675,072	666,402	△ 8,670	7,442
農業、林業	5,196	5,341	4,914	4,933	4,490	△ 443	△ 424
漁業	449	736	1,018	1,326	1,290	△ 36	272
鉱業、採石業、砂利採取業	3,343	5,266	6,464	6,510	6,504	△ 6	40
建設業	149,601	137,845	142,789	137,717	140,288	2,571	△ 2,501
電気・ガス・熱供給・水道業	41,641	42,134	43,087	43,891	43,279	△ 612	192
情報通信業	27,280	27,663	27,489	27,094	26,861	△ 233	△ 628
運輸業、郵便業	110,415	109,943	105,324	105,767	104,285	△ 1,482	△ 1,039
卸売業、小売業	370,108	366,924	365,850	364,905	356,783	△ 8,122	△ 9,067
金融業、保険業	150,806	149,982	150,361	145,102	142,504	△ 2,598	△ 7,857
不動産業、物品賃貸業	482,087	483,378	493,130	496,588	510,285	13,697	17,155
学術研究、専門・技術サービス業	22,223	20,161	21,136	20,900	22,309	1,409	1,173
宿泊業	24,829	22,135	22,039	21,422	20,728	△ 694	△ 1,311
飲食業	21,745	20,794	19,764	19,002	17,884	△ 1,118	△ 1,880
生活関連サービス業、娯楽業	60,631	59,580	53,705	50,420	47,306	△ 3,114	△ 6,399
教育、学習支援業	6,613	6,694	6,415	5,643	5,346	△ 297	△ 1,069
医療・福祉	97,558	94,497	94,435	93,298	95,006	1,708	571
その他のサービス	33,452	33,757	34,947	33,767	35,121	1,354	174
地方公共団体	360,928	402,378	405,899	397,427	386,673	△ 10,754	△ 19,226
個人	1,115,122	1,140,621	1,195,072	1,241,394	1,296,216	54,822	101,144
その他	11,105	12,148	12,865	12,377	13,940	1,563	1,075
合計	3,751,534	3,796,685	3,865,663	3,904,555	3,943,500	38,945	77,837

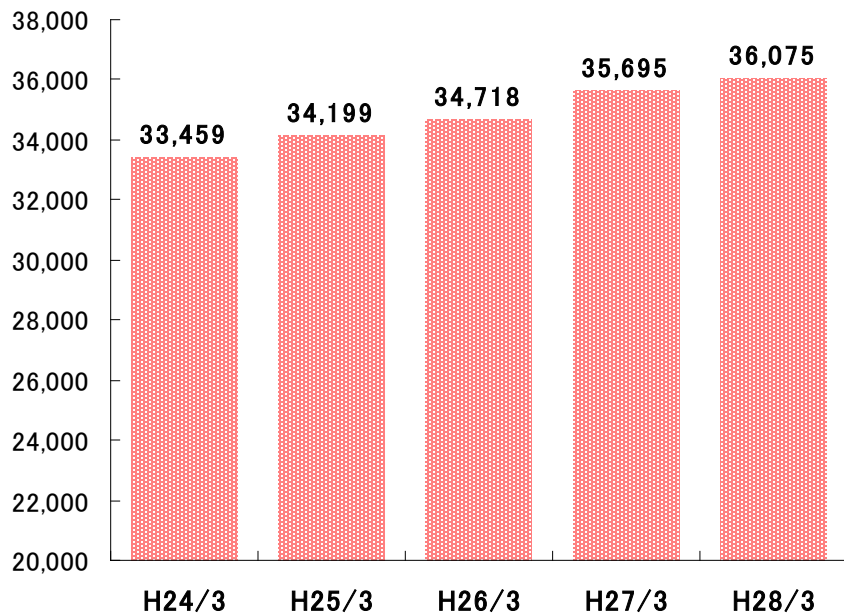
▼ 個人預り資産(預金等+投資信託+公共債+個人年金保険等)の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等	33,459	33,524	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	380
投資信託	1,419	1,368	1,558	1,356	1,532	1,517	1,868	1,658	1,761	1,745	△ 107
公共債	1,550	1,643	1,304	1,411	1,032	1,171	552	792	228	319	△ 324
個人年金保険等	3,024	2,879	3,261	3,135	3,700	3,468	4,241	3,960	4,708	4,542	467
合 計	39,453	39,416	40,323	39,448	40,984	40,527	42,357	41,478	42,773	42,626	416

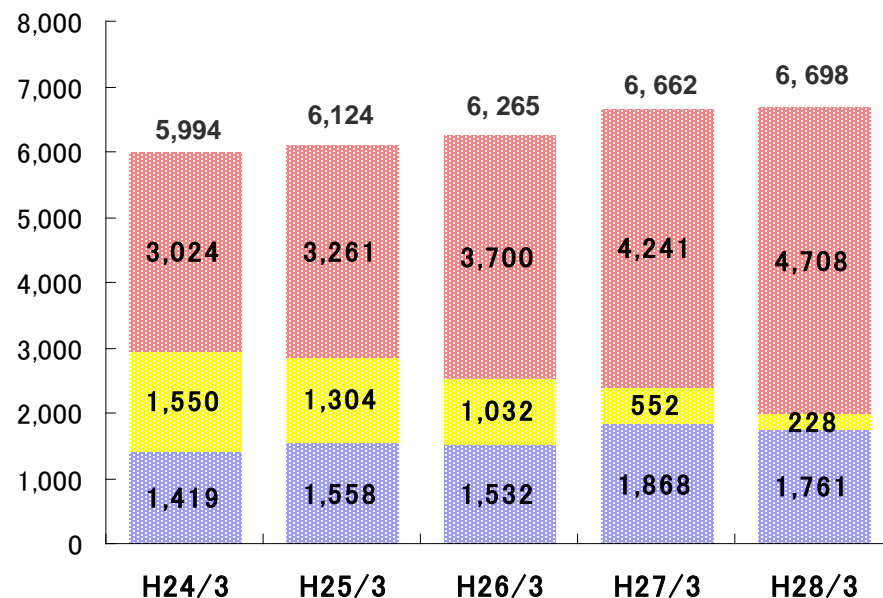
▼ 個人預金等の残高推移

(単位: 億円)



▼ 投資型商品の残高推移

(単位: 億円)



▼ 有価証券残高の推移

(単位: 億円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券残高	11,184	10,674	12,644	11,828	14,709	13,839	17,573	16,735	16,626	17,847	17,958	17,312	1,332
株式	1,075	1,022	1,001	944	1,076	803	1,235	1,231	1,510	1,339	1,337	1,462	△ 173
国内債	9,006	8,513	10,645	9,745	12,334	12,015	14,179	13,685	12,203	13,710	11,551	12,548	△ 652
その他	1,102	1,139	998	1,138	1,298	1,020	2,158	1,818	2,912	2,796	5,070	3,301	2,158

▼ 有価証券評価損益の推移

(単位: 億円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	224	258	358	217	689	331	731	729	1,099	853	921	858	△ 178
株式	168	98	185	68	343	60	473	486	771	569	564	683	△ 207
国内債	103	204	186	180	305	268	243	229	195	239	271	186	76
その他	△ 47	△ 43	△ 13	△ 31	40	2	15	12	131	44	85	△ 11	△ 46

金利の状況(Ⅰ)



▼ 円貨貸出金の構成比(金利別)

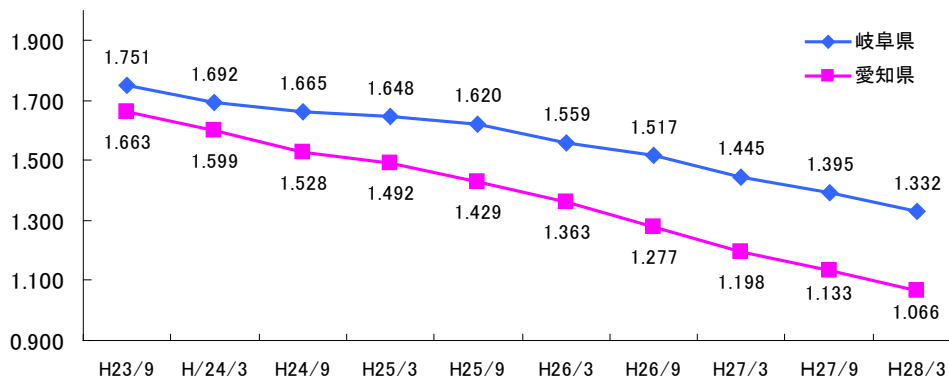
(単位: 億円)

	H25.3		H25.9		H26.3		H26.9		H27.3		H27.9		H28.3		前年 同期末比
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	
変動金利貸出	21,755	59.5%	22,011	60.1%	21,825	58.3%	21,945	58.0%	22,355	58.1%	22,756	58.6%	23,226	59.3%	871
事業性〔公共含〕	17,156	46.9%	17,013	46.5%	16,452	43.9%	16,261	43.0%	16,158	42.0%	16,010	41.2%	15,758	40.2%	△ 400
(うち、短プラベース)	11,168	30.5%	10,862	29.7%	10,375	27.7%	10,285	27.2%	10,174	26.4%	9,936	25.6%	9,850	25.1%	△ 323
(うち、市場金利ベース)	5,988	16.4%	6,151	16.8%	6,078	15.8%	5,976	15.5%	5,984	15.5%	6,074	15.6%	5,908	15.1%	△ 76
個人ローン	4,599	12.6%	4,998	13.7%	5,372	14.0%	5,685	14.8%	6,196	16.1%	6,746	17.4%	7,469	19.1%	1,272
固定金利貸出	14,632	40.0%	14,420	39.4%	15,447	40.1%	15,744	40.9%	15,989	41.5%	15,930	41.0%	15,819	40.4%	△ 170
事業性	7,499	20.5%	7,521	20.5%	8,594	22.3%	8,829	22.9%	8,872	23.0%	8,782	22.6%	8,720	22.2%	△ 151
個人ローン	7,133	19.5%	6,899	18.8%	6,852	17.8%	6,915	18.0%	7,118	18.5%	7,148	18.4%	7,098	18.1%	△ 19
その他(総合口座等)	175	0.5%	176	0.5%	169	0.4%	167	0.4%	165	0.4%	162	0.4%	155	0.4%	△ 10
合計	36,562	100.0%	36,608	100.0%	37,440	100.0%	37,857	100.0%	38,509	100.0%	38,849	100.0%	39,199	100.0%	690

単位未満: 四捨五入

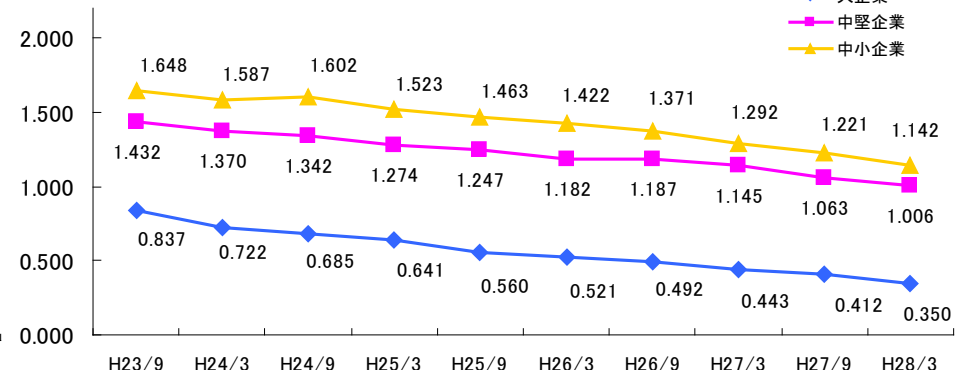
▼ 県別の円貨貸出金約定レート(期末月中)

(単位: %)



▼ 法人規模別円貨貸出金約定レート

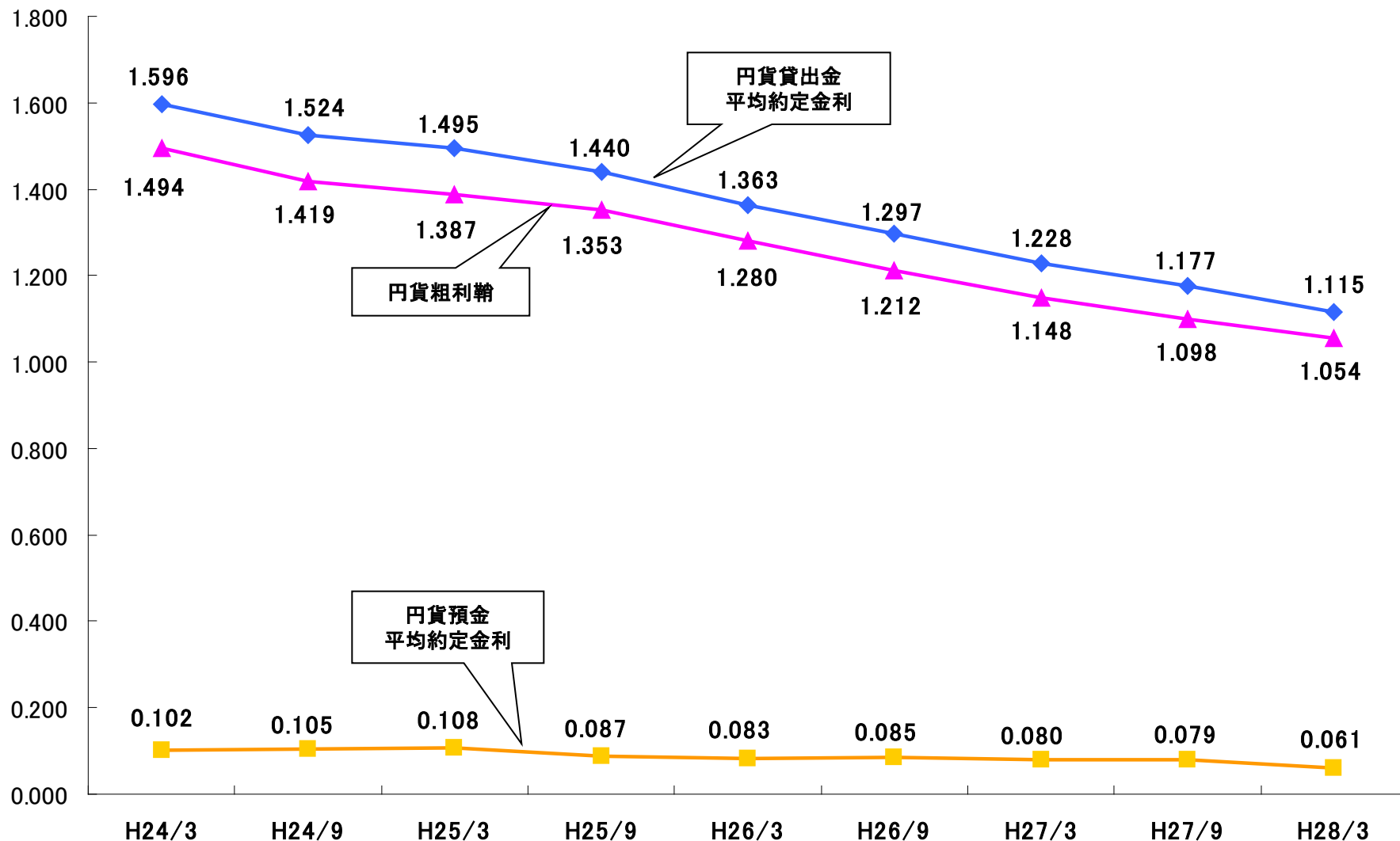
(単位: %)



金利の状況(Ⅱ)

▼ 預貸金利鞘(月中)の推移

(単位: %)



金融再生法開示債権残高／保全状況

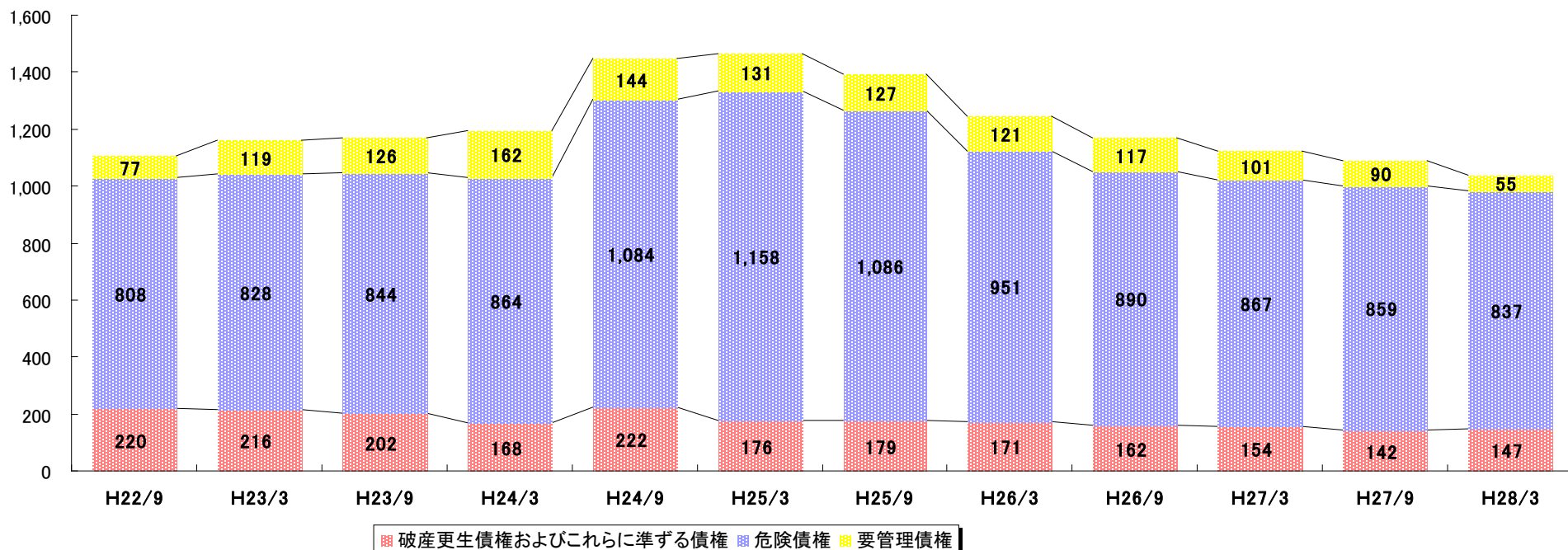


▼ 不良債権額の推移 (金融再生法ベース)

(単位: 億円)

	H22/9	H23/3	H23/9	H24/3	H24/9	H25/3	H25/9	H26/3	H26/9	H27/3	H27/9	H28/3
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	220	216	202	168	222	176	179	171	162	154	142	147
危険債権	808	828	844	864	1,084	1,158	1,086	951	890	867	859	837
要管理債権	77	119	126	162	144	131	127	121	117	101	90	55
合計	1,105	1,164	1,171	1,193	1,450	1,465	1,393	1,243	1,169	1,122	1,091	1,038
総与信に占める割合	3.50%	3.66%	3.68%	3.53%	3.89%	3.93%	3.73%	3.26%	3.03%	2.86%	2.75%	2.60%
開示債権に対するカバー率	79.42%	77.07%	75.35%	72.99%	74.89%	75.44%	77.65%	79.92%	80.24%	81.81%	81.04%	82.45%

(単位: 億円)



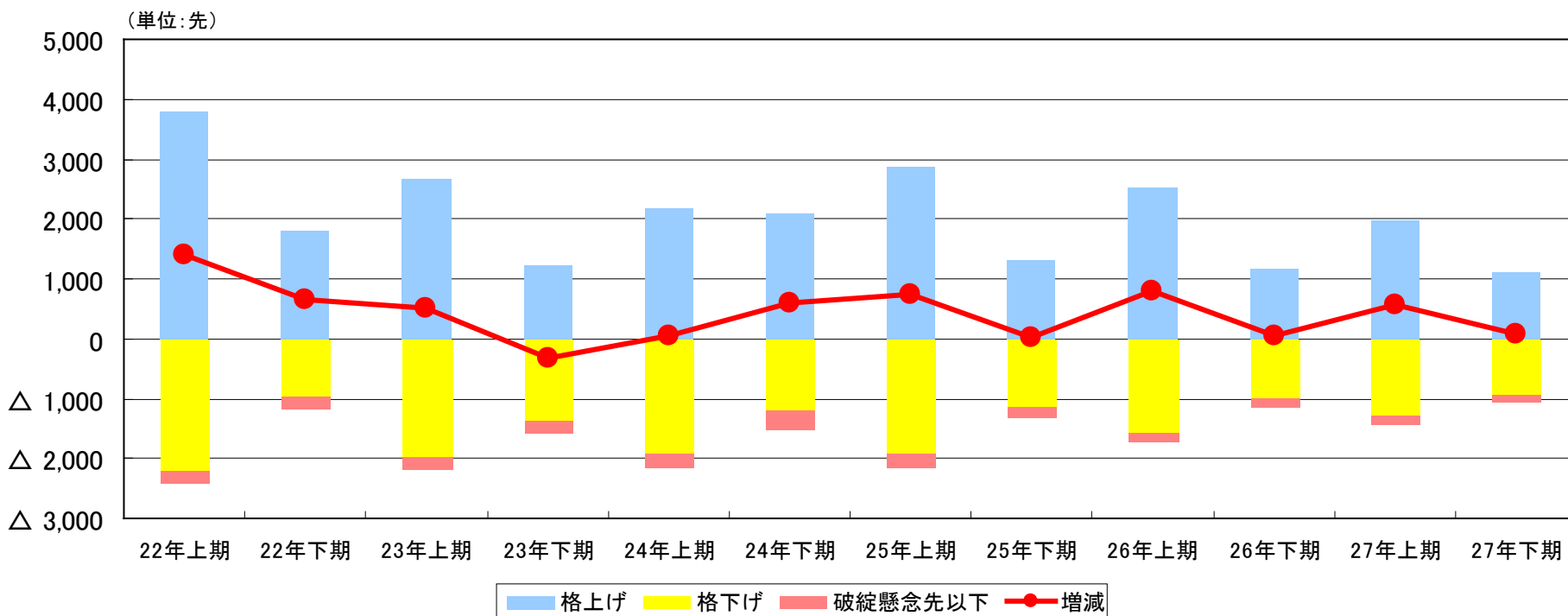
格付遷移分析時系列表(先数)



【先数ベース】

(単位:先)

	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期
格上げ	3,797	1,802	2,656	1,235	2,186	2,091	2,875	1,321	2,516	1,185	1,982	1,127
格下げ	2,200	959	1,951	1,353	1,903	1,189	1,906	1,124	1,575	973	1,270	920
破綻懸念先以下	198	200	204	212	229	316	226	164	135	156	146	119
増減	1,399	643	501	△ 330	54	586	743	33	806	56	566	88



格付遷移分析時系列表(残高)

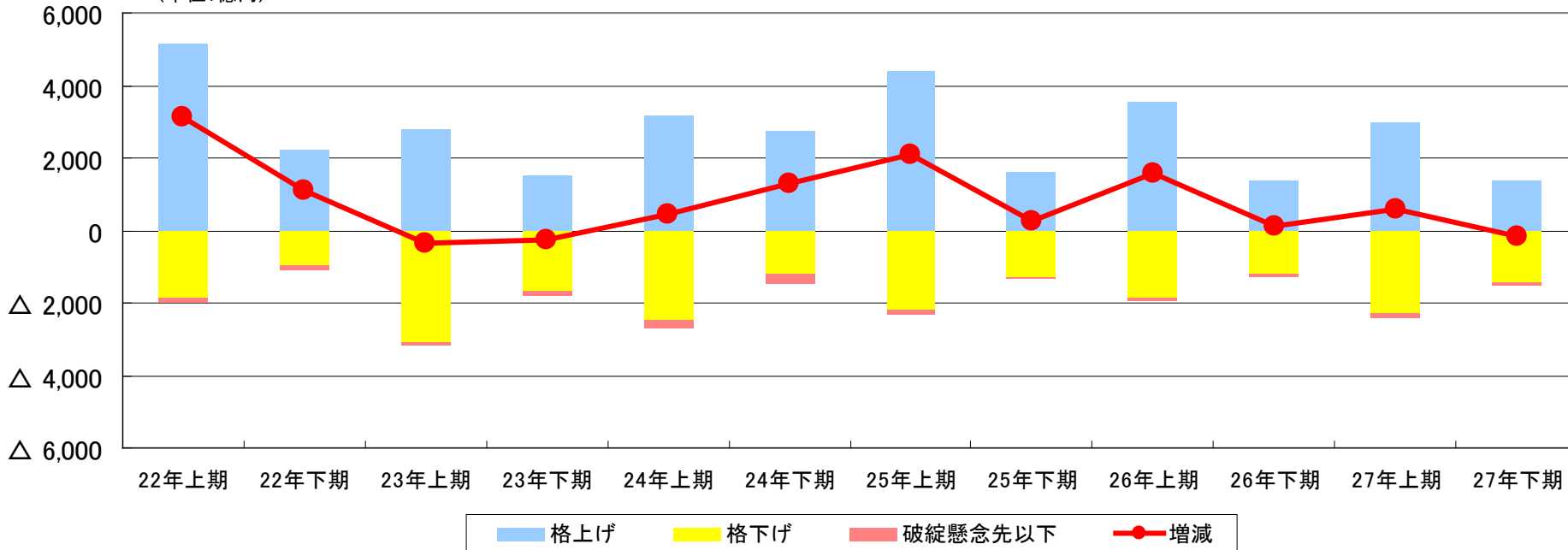


【残高ベース】

(単位:億円)

	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期
格上げ	5,139	2,220	2,809	1,528	3,155	2,773	4,398	1,606	3,560	1,390	3,005	1,385
格下げ	1,852	969	3,060	1,684	2,460	1,193	2,178	1,272	1,871	1,185	2,268	1,447
破綻懸念先以下	151	149	111	126	229	283	137	74	94	103	133	99
増減	3,136	1,102	△ 362	△ 282	466	1,297	2,083	260	1,595	102	604	△ 161

(単位:億円)



格付遷移分析表



【格付先数】

(単位:先数)

平成27年3月		当初先数	平成28年3月														合計	プール管理先	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2				
			正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
01	正常先	374	185	85	21	9	1	2		3	格下げ 2,025先			破綻懸念先 以下への転落先 259先		306	43	25	
02		1,039	110	479	179	59	20	4	4	24	1		1			881	94	64	
03		1,662	24	199	682	251	79	16	12	38	2					1,303	260	99	
04		2,098	9	59	394	728	245	72	23	94	5		3			1,632	325	141	
05		1,712	2	18	95	358	553	141	35	118	5	1				1,326	283	103	
06		1,222	1	5	27	95	239	343	68	88	2		3			871	284	67	
07		892	3		11	33	89	109	290	78	9		3	2		627	201	64	
08-1	要注意先	6,757	12	43	84	148	143	94	63	3,619	222	5	80	14	5	4,532	1,614	611	
08-2		2,134		2	3	6	7	5	8	347	1,454	4	96	36	5	1,973	3	158	
08-3	要管理先	54		1	1					10	3	24	7	4	50		4		
09	破綻懸念先	1,515		格上げ 2,958先						37	51	7	1,191	37	8	1,331		184	
10-1	実質破綻先	167								1			5	89	5	100		67	
10-2	破綻先	59								2			1		18	21		38	
合計		19,685	346	891	1,497	1,687	1,376	786	503	4,459	1,754	41	1,390	182	41	14,953	3,107	1,625	

・プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行

格付遷移分析表



【格付先与信残高】

(単位: 億円)

平成27年3月		当初残高	平成28年3月														合計	プール管理先	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2				
		正常先							要注意先			要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
01	正常先	1,230	903	199	48	45	0	11		1	格下げ 3,357億円			破綻懸念先 以下への転落先 228億円		1,207	6	17	
02		4,751	177	3,725	408	183	47	8	13	22	0		2			4,585	12	154	
03		2,910	12	369	1,570	575	149	20	11	60	0					2,766	45	99	
04		2,930	7	177	630	1,362	352	74	37	130	1		9			2,779	74	77	
05		2,728	2	168	217	696	1,006	238	65	139	2	0				2,534	87	107	
06		1,563	0	12	30	187	346	549	166	109	1		3			1,402	112	49	
07		919	1		7	36	115	167	376	114	10		3	1		830	56	33	
08-1	要注意先	3,785	30	26	57	117	110	97	87	2,661	93	15	110	4	6	3,413	224	148	
08-2		868		0	0	1	4	2	1	193	540	11	68	9	3	832	0	36	
08-3	要管理先	96		1	0					40	15	25	4	8		93		3	
09	破綻懸念先	805		格上げ 4,184億円						11	32	2	655	55	7	761		44	
10-1	実質破綻先	92								0			5	53	8	67		25	
10-2	破綻先	37								0			2		18	21		16	
合計		22,716	1,133	4,677	2,968	3,203	2,129	1,165	755	3,482	693	52	861	129	42	21,289	617	809	

・プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行

開示債権一覧



(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 32 <9>	27	5	— (1)	— (23)
実質破綻先 115 <60>	94	20	— (11)	— (55)
破綻懸念先 837	481	205	150 (183)	
要 注 意 先	要管理先 68	9	60	
	要管理先 以外の 要 注 意 先 4,552	1,611	2,942	
正常先 34,264	34,264			
合計 39,869 <39,790>	36,486	3,232	150 (195)	— (78)

(単位:億円)

金融再生法開示債権および保全状況 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ			
区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 147 <69>	56	90	100.0%
危険債権 837	504	183	82.0%
要管理債権 55	20	3	41.6%
小計 1,038 <960>	580	276	82.4%
正常債権 38,830			
合計 39,869 <39,790>			

金融再生法開示債権(小計)の
総与信に占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
2.6%
<2.4%>

(単位:億円)

リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先 債権	31 <8>
延滞債権	947 <892>
3ヵ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	54
合計	1,034 <956>

リスク管理債権の総貸出金に
占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
2.6%
<2.4%>

- 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
- 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
- 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

平成28年3月末現在

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 ブランド戦略室

TEL 058-266-2512

FAX 058-262-2531

E-mail souki@juroku.co.jp